

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 4 1 号
令和 7 年 8 月 7 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 山 崎 昌 則

令和 6 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	99
第 2	審査の結果	99
1	水道事業会計	103
(1)	事業の実績	103
(2)	予算と決算の状況	105
(3)	経営成績	107
(4)	財政状態	113
(5)	総括	117
※	資料	119
	業務実績表	120
	収益的収入の状況	122
	水道料金収入状況	123
	水道事業比較損益計算書	124
	水道事業比較貸借対照表	126
	水道事業経営分析表	128
	令和 5 年度道内水道事業経営状況比較表	130
2	下水道事業会計	137
(1)	事業の実績	137
(2)	予算と決算の状況	138
(3)	経営成績	140
(4)	財政状態	145
(5)	総括	149
※	資料	151
	業務実績表	152
	下水道使用料収入状況	153
	下水道事業比較損益計算書	154
	下水道事業比較貸借対照表	156
	下水道事業経営分析表	158
	令和 5 年度道内下水道事業経営状況比較表	160
3	病院事業会計	167
(1)	事業の実績	167
(2)	予算と決算の状況	168
(3)	経営成績	170

(4)	財政状態	177
(5)	総括	181
※	資料	183
	業務実績表（本院）	184
	収益的収入の状況	185
	収益的医業（過年度分）収入状況	185
	病院事業比較損益計算書	186
	病院事業比較貸借対照表	188
	病院事業経営分析表	190
	入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	192
	令和5年度道内公立病院経営状況比較表	194
	経営分析比率の説明	199

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和6年度千歳市水道事業会計決算

令和6年度千歳市下水道事業会計決算

令和6年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和7年6月20日から8月7日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 山 崎 昌 則

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、下水道事業会計の一部（消費税等還付申告額の過大計算）及び病院事業会計の一部（減価償却費の計上不足）を除き、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和6年度の事業実績は、年度末給水人口が96,308人で前年度に比べ606人(0.6%)の減少、給水戸数が46,834戸で前年度に比べ1,106戸(2.4%)の増加、普及率が100.0%で前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

配水状況は、年間総配水量が12,388,208m³で前年度に比べ242,648m³(2.0%)の増加、年間有収水量が12,136,359m³で前年度に比べ316,513m³(2.7%)の増加、有収率が98.0%で前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

上水道の1日当たりの水源(水利権等)は、水利権で内別川36,806m³、千歳川3,974m³、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³の合計58,680m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m³に対し、施設利用率が62.4%で前年度に比べ1.4ポイントの上昇、最大稼働率が70.2%で前年度に比べ1.8ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は22人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較(上水道)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	96,346	97,021	△ 675	△ 0.7
給水人口 B	人	96,308	96,914	△ 606	△ 0.6
普及率 B/A×100	%	100.0	99.9	0.1	-
給水戸数	戸	46,834	45,728	1,106	2.4
水源(水利権等)	m ³ /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	12,388,208	12,145,560	242,648	2.0
年間有収水量 E	m ³	12,136,359	11,819,846	316,513	2.7
有収率 E/D×100	%	98.0	97.3	0.7	-
1日最大配水量 F	m ³	38,209	39,144	△ 935	△ 2.4
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	397	404	△ 7	△ 1.7
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	33,940	33,185	755	2.3
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	352	342	10	2.9
負荷率 G/F×100	%	88.8	84.8	4.0	-
施設利用率 G/C×100 (対水利権等)	%	62.4 (57.8)	61.0 (56.6)	1.4 (1.2)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 (対水利権等)	%	70.2 (65.1)	72.0 (66.7)	△ 1.8 (△ 1.6)	- (-)
職員数	人	22	22	0	0.0
損益勘定職員	人	11	12	△ 1	△ 8.3
資本勘定職員	人	11	10	1	10.0

イ 簡易水道

令和6年度の事業実績は、年度末給水人口が152人で前年度に比べ5人（3.4％）の増加、給水戸数が154戸で前年度に比べ1戸（0.6％）の減少、普及率が100.0％で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が84,137m³で前年度に比べ7,938m³（10.4％）の増加、年間有収水量が76,678m³で前年度に比べ6,199m³（8.8％）の増加、有収率が91.1％で前年度に比べ1.4ポイントの低下となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が17.8％で前年度に比べ1.8ポイントの上昇、最大稼働率が30.2％で前年度に比べ6.6ポイントの上昇となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	152	147	5	3.4
給水人口 B	人	152	147	5	3.4
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	154	155	△1	△0.6
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	84,137	76,199	7,938	10.4
年間有収水量 E	m ³	76,678	70,479	6,199	8.8
有収率 E/D×100	%	91.1	92.5	△1.4	-
1日最大配水量 F	m ³	393	307	86	28.0
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ/人	2,586	2,088	498	23.9
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	231	208	23	11.1
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ/人	1,517	1,416	101	7.1
負荷率 G/F×100	%	58.8	67.8	△9.0	-
施設利用率 G/C×100	%	17.8	16.0	1.8	-
最大稼働率 F/C×100	%	30.2	23.6	6.6	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,445,443千円で、これに対する収入決算額は2,486,881千円（執行率101.7%）で41,438千円の増加となっている。

収益的支出の予算額は2,354,288千円で、これに対する支出決算額は2,236,053千円（執行率95.0%）で118,235千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の76,852千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収益的収入	2,445,443	2,486,881	41,438	(うち仮受消費税及び地方消費税 198,588)
営業収益	2,223,435	2,225,270	1,835	(" 197,789)
営業外収益	221,988	261,606	39,618	(" 799)
特別利益	20	5	△15	(" 0)

区 分	予算額	決算額	不用額	備 考
収益的支出	2,354,288	2,236,053	118,235	(うち仮払消費税及び地方消費税 115,591)
営業費用	2,222,879	2,146,027	76,852	(" 114,929)
営業外費用	129,399	89,299	40,100	(" 662)
特別損失	1,010	728	282	
予備費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は1,728,285千円で、これに対する収入決算額は1,431,869千円（執行率82.8%）で296,416千円の減少となっている。

これは主に、企業債が259,400千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は2,445,181千円で、これに対する支出決算額は2,182,245千円（執行率89.2%）で、262,936千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の262,924千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長5,717mの配水管布設工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外4電気計装設備更新工事及び東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高6,821,469千円に当年度借入額1,239,200千円を加算し、当年度償還額471,270千円を差し引いた7,589,400千円となっている。

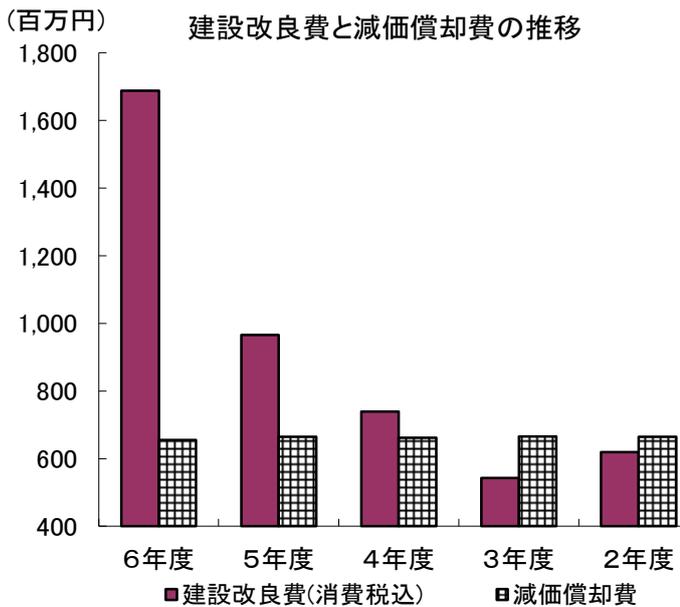
また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額750,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,493千円、減債積立金62,200千円及び過年度分損益勘定留保資金559,682千円で補填されている。

資本的収入及び支出

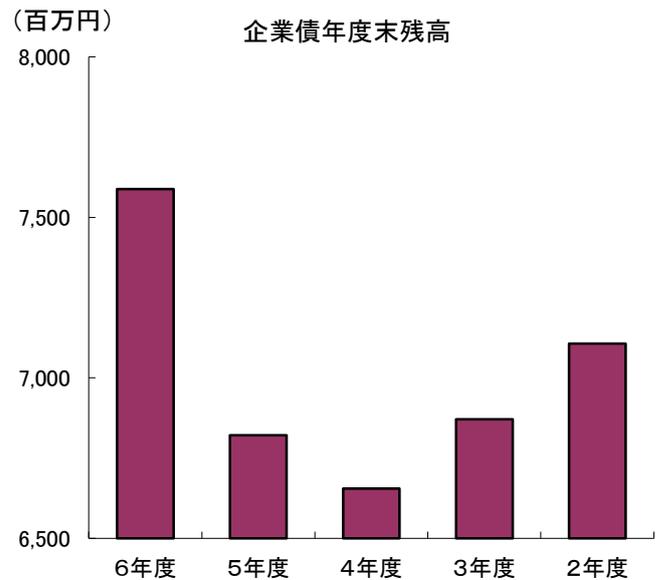
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	1,728,285	1,431,869	△ 296,416	
企 業 債	1,498,600	1,239,200	△ 259,400	
補 助 金	52,033	49,047	△ 2,986	
工 事 負 担 金	168,732	134,722	△ 34,010	
施 設 補 償 金	10	0	△ 10	
他 会 計 出 資 金	8,900	8,900	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	2,445,181	2,182,245	262,936	(うち仮払消費税及び地方消費税 146,578)
建 設 改 良 費	1,952,420	1,689,496	262,924	(" 146,469)
資 産 購 入 費	21,491	21,479	12	(" 109)
企 業 債 償 還 金	471,270	471,270	0	



※ 減価償却費:資料「水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額



※ 企業債年度末残高:資料「水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は160,679千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は119,617千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,486,881千円から仮受消費税及び地方消費税198,588千円、消費税及び地方消費税還付金52,475千円を控除した2,235,818千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,236,053千円から仮払消費税及び地方消費税115,591千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）3,716千円を加えた2,124,179千円で、差し引き111,640千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金62,200千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。この結果、当年度の利益剰余金は208,966千円に増加している。

経営成績の推移

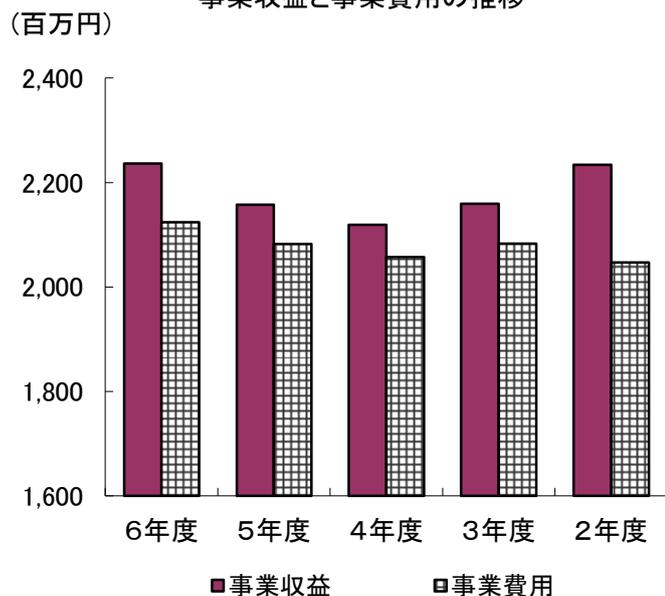
(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和6年度	2,235,818	103.6	3.7	2,124,179	102.0	2.0	111,640	208,966
令和5年度	2,157,028	99.9	1.8	2,082,347	100.0	1.3	74,682	159,526
令和4年度	2,118,766	98.1	△ 1.9	2,056,506	98.7	△ 1.3	62,260	160,645

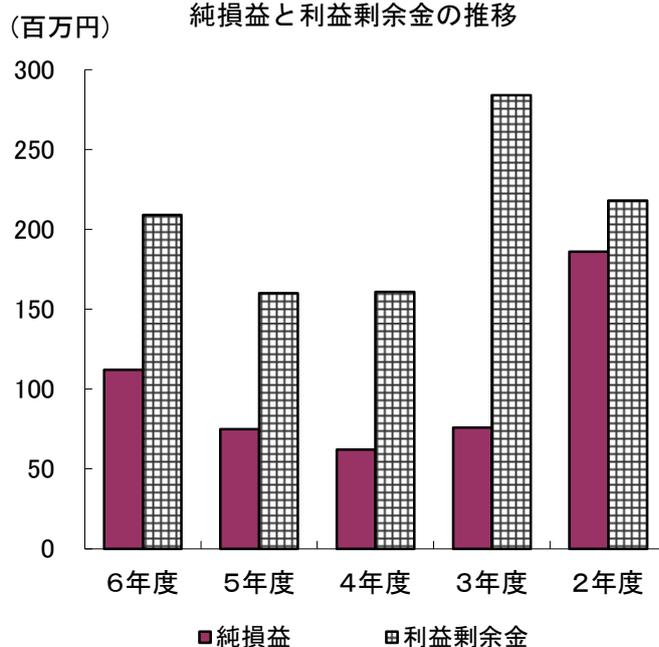
※ 指数は令和3年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計

事業収益と事業費用の推移



純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は2,235,818千円で前年度に比べ78,790千円（3.7%）増加しているが、これは主に、営業収益で給水収益が52,459千円（2.9%）増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,857,797千円（構成比83.1%）、他会計負担金12,035千円（同0.5%）、その他営業収益157,649千円（同7.1%）、営業外収益で受取利息及び配当金0千円（同0.0%）、他会計補助金14,656千円（同0.7%）、長期前受金戻入175,793千円（同7.9%）、雑収益17,884千円（同0.8%）、特別利益で5千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 収 益	給 水 収 益	1,857,797	83.1	1,805,338	83.7	52,459	2.9
	他 会 計 負 担 金	12,035	0.5	11,288	0.5	747	6.6
	そ の 他 営 業 収 益	157,649	7.1	136,447	6.3	21,202	15.5
	計 a	2,027,481	90.7	1,953,073	90.5	74,408	3.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	91	0.0	△ 91	△ 100.0
	他 会 計 補 助 金	14,656	0.7	16,867	0.8	△ 2,211	△ 13.1
	長 期 前 受 金 戻 入	175,793	7.9	178,482	8.3	△ 2,689	△ 1.5
	雑 収 益	17,884	0.8	8,516	0.4	9,368	110.0
	計 b	208,333	9.3	203,955	9.5	4,377	2.1
特 別 利 益 c	5	0.0	0	0.0	5	皆増	
合 計 a+b+c	2,235,818	100.0	2,157,028	100.0	78,790	3.7	

イ 費用について

事業費用は2,124,179千円で前年度に比べ41,832千円（2.0%）増加しているが、これは主に、営業費用で原水及び浄水費が18,377千円（2.2%）、減価償却費が10,425千円（1.6%）それぞれ減少したものの、配水及び給水費が57,694千円（26.0%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費803,727千円（構成比37.8%）、配水及び給水費279,288千円（同13.1%）、給水設備費37,043千円（同1.7%）、簡易水道費16,171千円（同0.8%）、業務費147,030千円（同6.9%）、総係費83,537千円（同3.9%）、減価償却費655,073千円（同30.8%）、資産減耗費9,229千円（同0.4%）、営業外費用で支払利息79,425千円（同3.7%）、雑支出12,928千円（同0.6%）、特別損失で728千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	803,727	37.8	822,104	39.5	△ 18,377	△ 2.2
	配水及び給水費	279,288	13.1	221,594	10.6	57,694	26.0
	給水設備費	37,043	1.7	27,641	1.3	9,401	34.0
	簡易水道費	16,171	0.8	17,903	0.9	△ 1,733	△ 9.7
	業務費	147,030	6.9	140,403	6.7	6,628	4.7
	総係費	83,537	3.9	75,185	3.6	8,352	11.1
	減価償却費	655,073	30.8	665,498	32.0	△ 10,425	△ 1.6
	資産減耗費	9,229	0.4	18,721	0.9	△ 9,492	△ 50.7
	計 a	2,031,097	95.6	1,989,049	95.5	42,048	2.1
営業外費用	支払利息	79,425	3.7	85,773	4.1	△ 6,347	△ 7.4
	雑支出	12,928	0.6	6,812	0.3	6,116	89.8
	計 b	92,354	4.3	92,585	4.4	△ 231	△ 0.2
特別損失 c	728	0.0	713	0.0	15	2.1	
合計 a+b+c	2,124,179	100.0	2,082,347	100.0	41,832	2.0	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費30.8%、受水費28.2%、その他物件費15.7%、修繕費11.0%、人件費5.7%、支払利息3.7%、動力費2.9%、薬品費0.9%、その他費用0.6%、資産減耗費0.4%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
人 件 費	120,120	5.7	112,246	5.4	7,874	7.0	
物 件 費	修 繕 費	232,821	11.0	214,376	10.3	18,445	8.6
	動 力 費	62,480	2.9	61,108	2.9	1,372	2.2
	薬 品 費	19,450	0.9	18,015	0.9	1,435	8.0
	受 水 費	599,477	28.2	597,001	28.7	2,476	0.4
	その他物件費	332,447	15.7	302,085	14.5	30,362	10.1
減 価 償 却 費	655,073	30.8	665,498	32.0	△ 10,425	△ 1.6	
資 産 減 耗 費	9,229	0.4	18,721	0.9	△ 9,492	△ 50.7	
支 払 利 息	79,425	3.7	85,773	4.1	△ 6,347	△ 7.4	
そ の 他 費 用	12,928	0.6	6,812	0.3	6,116	89.8	
合 計	2,123,451	100.0	2,081,634	100.0	41,817	2.0	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は5.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は5.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これらは、前年度に比べ経常費用が41,817千円、営業収益が74,408千円、人件費が7,874千円それぞれ増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	5.7	5.4	0.3
営業収益に対する人件費の割合	5.9	5.7	0.2

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が21,658千円、営業収益が25,196千円、給水人口が822人、有収水量が140,365^m3それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの給水収益等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	185,780	164,122	21,658	13.2
営 業 収 益	千円	202,748	177,552	25,196	14.2
給 水 人 口	人	9,646	8,824	822	9.3
有 収 水 量	m ³	1,221,304	1,080,939	140,365	13.0

※ 損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1^m3当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価158円35銭、供給単価152円となっている。

また、簡易水道では、給水原価338円06銭、供給単価170円32銭となっている。

有収水量1^m3当たり原価

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率	
上 水 道	給 水 原 価	158.35	158.72	△ 0.37	△ 0.2
	供 給 単 価	152.00	151.72	0.28	0.2
簡 易 水 道	給 水 原 価	338.06	384.14	△ 46.08	△ 12.0
	供 給 単 価	170.32	170.67	△ 0.35	△ 0.2

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、その他経費が1円72銭増加したものの、減価償却費が1円93銭、受水費が1円11銭それぞれ減少したことなどにより、合計では37銭安くなっている。また、簡易水道では、修繕費が10円60銭増加したものの、人件費が41円37銭、減価償却費が10円51銭それぞれ減少したことなどにより、合計では46円8銭安くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で28銭高くなったが、簡易水道で35銭安くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³ 当たり）

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		
	単 価	構成比	単 価	構成比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	9.40	5.9	8.78	5.5	0.62	7.1
	支 払 利 息	6.52	4.1	7.23	4.6	△ 0.71	△ 9.8
	減 価 償 却 費	38.83	24.5	40.76	25.7	△ 1.93	△ 4.7
	動 力 費	5.04	3.2	5.06	3.2	△ 0.02	△ 0.4
	薬 品 費	1.59	1.0	1.50	0.9	0.09	6.0
	受 水 費	49.40	31.2	50.51	31.8	△ 1.11	△ 2.2
	修 繕 費	18.89	11.9	17.92	11.3	0.97	5.4
	そ の 他 経 費	28.68	18.1	26.96	17.0	1.72	6.4
	計	158.35	100.0	158.72	100.0	△ 0.37	△ 0.2
簡 易 水 道	人 件 費	78.82	23.3	120.19	31.3	△ 41.37	△ 34.4
	支 払 利 息	3.44	1.0	4.50	1.2	△ 1.06	△ 23.6
	減 価 償 却 費	115.11	34.1	125.62	32.7	△ 10.51	△ 8.4
	動 力 費	16.61	4.9	18.07	4.7	△ 1.46	△ 8.1
	薬 品 費	2.77	0.8	4.40	1.1	△ 1.63	△ 37.0
	修 繕 費	46.86	13.9	36.26	9.4	10.60	29.2
	そ の 他 経 費	74.43	22.0	75.10	19.6	△ 0.67	△ 0.9
計	338.06	100.0	384.14	100.0	△ 46.08	△ 12.0	

※ 長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,844,737	1,793,309	51,428	2.9
	有 収 水 量 b	m ³	12,136,359	11,819,846	316,513	2.7
	単 価 a/b	円	152.00	151.72	0.28	0.2
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	13,060	12,029	1,031	8.6
	有 収 水 量 d	m ³	76,678	70,479	6,199	8.8
	単 価 c/d	円	170.32	170.67	△ 0.35	△ 0.2

エ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ1.7ポイント上昇の105.3%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度に比べ0.5ポイント上昇の95.4%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.1ポイント低下の54.7%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ1.5ポイント上昇の25.6%、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.2ポイント低下の0.1%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	105.3	103.6	103.1	103.7	109.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	95.4	94.9	94.0	92.6	95.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	54.7	55.8	54.4	53.5	52.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	25.6	24.1	21.9	20.4	19.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は18,760,924千円で、固定資産16,828,165千円（構成比89.7%）、流動資産1,932,759千円（同10.3%）となっており、前年度に比べ930,208千円（5.2%）増加している。

これは主に、流動資産において現金預金が175,093千円（10.5%）減少したものの、固定資産において有形固定資産が1,024,764千円（6.5%）、流動資産において未収金が79,263千円（24.3%）それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	16,828,165	89.7	15,803,402	88.6	1,024,764	6.5
有形固定資産	16,826,563	89.7	15,801,800	88.6	1,024,764	6.5
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,932,759	10.3	2,027,314	11.4	△ 94,555	△ 4.7
現金預金	1,492,532	8.0	1,667,625	9.4	△ 175,093	△ 10.5
未 収 金	405,086	2.2	325,822	1.8	79,263	24.3
貯 蔵 品	34,942	0.2	33,668	0.2	1,274	3.8
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	18,760,924	100.0	17,830,716	100.0	930,208	5.2

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は18,760,924千円で、負債12,193,540千円（構成比65.0%）、資本6,567,385千円（同35.0%）となっており、前年度に比べ930,208千円（5.2%）増加している。

これは主に、流動負債において未払金が128,381千円（18.9%）減少したものの、固定負債において企業債が766,937千円（12.1%）、繰延収益において長期前受金が116,244千円（3.5%）、資本金において資本金が71,100千円（1.2%）それぞれ増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,619,427	40.6	6,839,239	38.4	780,188	11.4
企 業 債	7,117,137	37.9	6,350,200	35.6	766,937	12.1
引 当 金	502,291	2.7	489,039	2.7	13,251	2.7
流 動 負 債	1,117,716	6.0	1,204,480	6.8	△ 86,764	△ 7.2
企 業 債	472,263	2.5	471,270	2.6	993	0.2
未 払 金	550,577	2.9	678,958	3.8	△ 128,381	△ 18.9
前 受 金	48,935	0.3	20,626	0.1	28,309	137.3
預 り 金	30,573	0.2	18,710	0.1	11,862	63.4
引 当 金	15,169	0.1	14,716	0.1	452	3.1
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,456,397	18.4	3,340,152	18.7	116,244	3.5
長 期 前 受 金	3,456,397	18.4	3,340,152	18.7	116,244	3.5
負 債 合 計	12,193,540	65.0	11,383,871	63.8	809,669	7.1
資 本 金	5,799,468	30.9	5,728,368	32.1	71,100	1.2
資 本 金	5,799,468	30.9	5,728,368	32.1	71,100	1.2
剰 余 金	767,917	4.1	718,477	4.0	49,440	6.9
資 本 剰 余 金	558,951	3.0	558,951	3.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	208,966	1.1	159,526	0.9	49,440	31.0
資 本 合 計	6,567,385	35.0	6,446,845	36.2	120,540	1.9
負 債 資 本 合 計	18,760,924	100.0	17,830,716	100.0	930,208	5.2

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.5ポイント低下して53.4%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して95.4%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ4.6ポイント上昇して172.9%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本構成比率	53.4	54.9	56.7	56.1	55.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.4	95.1	95.1	93.6	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	172.9	168.3	201.1	242.1	263.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.1ポイント低下の90.5%、簡易水道で前年度と同率の92.7%、合計で0.1ポイント低下の90.5%となっている。

過年度分は上水道で前年度と同率の92.0%、簡易水道で前年度に比べ1.0ポイント低下の97.9%、合計で0.1ポイント低下の92.0%となっている。

全体では前年度に比べ0.1ポイント低下の90.6%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	6	2,029,028	1,835,494	-	0	193,534	90.5
		5	1,972,461	1,786,643	-	0	185,818	90.6
	簡易水道	6	14,366	13,313	-	0	1,053	92.7
		5	13,231	12,265	-	0	966	92.7
	計	6	2,043,394	1,848,807	-	0	194,587	90.5
		5	1,985,692	1,798,908	-	0	186,784	90.6
過年度分	上水道	6	198,682	182,757	498	1,210	14,218	92.0
		5	188,178	173,210	713	1,392	12,865	92.0
	簡易水道	6	976	955	0	0	20	97.9
		5	859	849	0	0	9	98.9
	計	6	199,658	183,712	498	1,210	14,238	92.0
		5	189,037	174,059	713	1,392	12,874	92.1
合計	6	2,243,052	2,032,519	498	1,210	208,825	90.6	
	5	2,174,729	1,972,967	713	1,392	199,658	90.7	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が580,702千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が1,532,625千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額等が企業債の償還による支出額を上回り、資金が776,830千円増加している。

この結果、令和6年度においては175,093千円の資金が減少し、資金期末残高は1,492,532千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	111,640	74,682	36,958
減価償却費	655,073	665,498	△ 10,425
固定資産除却費	9,229	18,721	△ 9,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,251	4,277	8,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 195	△ 545	350
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 86	△ 110	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 227	196	△ 423
長期前受金戻入額	△ 175,793	△ 178,482	2,689
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 91	91
支払利息	79,425	85,773	△ 6,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 79,006	△ 7,780	△ 71,226
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 31	△ 115	84
未払金の増減額 (△は減少)	7,949	△ 4,711	12,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,274	1,158	△ 2,432
前受金の増減額 (△は減少)	28,309	1,527	26,782
預り金の増減額 (△は減少)	11,862	△ 612	12,475
小計	660,128	659,385	742
利息及び配当金の受取額	0	91	△ 91
利息の支払額	△ 79,425	△ 85,773	6,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,702	573,703	6,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,700,727	△ 443,169	△ 1,257,558
国庫補助金等による収入	168,102	75,161	92,941
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	41,320	△ 41,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532,625	△ 326,688	△ 1,205,937
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,239,200	681,300	557,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,270	△ 515,166	43,897
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	8,900	8,298	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,830	174,432	602,399
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 175,093	421,447	△ 596,540
資金期首残高	1,667,625	1,246,178	421,447
資金期末残高	1,492,532	1,667,625	△ 175,093

(5) 総括

ア 決算概要

令和6年度の水道事業会計は、配水及び給水費等の増加により事業費用が2,124,179千円と前年度に比べ41,832千円(2.0%)増加したものの、給水収益等の増加により事業収益が2,235,818千円と前年度に比べ78,790千円(3.7%)増加したことから、前年度に比べ36,958千円(49.5%)増加の当年度純利益111,640千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金159,526千円から減債積立金62,200千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益111,640千円を合わせた208,966千円となり、当年度未処分利益剰余金134,366千円は、減債積立金に111,600千円を積み立て、残額22,766千円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、上水道及び簡易水道とも前年度に比べいずれも増加している。

有収率は、簡易水道で91.1%と前年度に比べ1.4ポイント低下したものの、上水道では前年度に比べ0.7ポイント上昇の98.0%と高い数値を維持し、効率的な給水が行われているものと認められる。

なお、収益の柱である水道料金の収入率が90.6%と前年度に比べ0.1ポイント低下し、令和4年度から3期連続の低下となっていることから、引き続き収入率の向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の主な内容は、増補改良事業として延長5,717mの配水管布設工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外4電気計装設備更新工事及び東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事を行っており、総額は1,689,496千円となっている。

エ まとめ

令和6年度における水道事業は、引き続き、防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を進め「災害に強い施設整備」を図ったほか、支笏湖及び空港等の検針困難地区のスマートメーターによる検針の継続実施により業務の効率化、省力化を行い「経営基盤の強化」などに努めたところである。

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、社会経済活動の正常化がより一層進み、インバウンドの回復もみられたこと、また、次世代半導体企業関連のインフラ整備に伴い水需要が増加したことなどから、上水道、簡易水道ともに家庭用、営業用、工場用など全ての用途における有収水量が増加し、給水収益が前年度を上回るとともに、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組の成果などにより前年度を超える純利益を計上し、安

定的経営が堅持されていることを評価する。

なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」が年々上昇し、市全体の管路等の4分の1が法定耐用年数を超える状況にあり、当年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」を見ても、この3年間、0.3%以下で推移していることから、老朽化が進む管路等の計画的な更新を着実に進めることが肝要である。

今後においては、水道アセットマネジメント等に基づく水道施設更新実施計画を的確に推進することにより管路等の長寿命化を図り、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、安全で安定的な水の供給に努め、併せてより一層の経営基盤の強化が進められることを期待するものである。

資

料

業 務 実

(上水道)

区分	年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年前年度 対比率 (%)
計画給水人口		人	97,300	97,300	97,300	94,800	94,800	100.0
給水区域内人口	A	人	96,346	97,021	96,822	96,903	96,942	99.3
給水人口	B	人	96,308	96,914	96,715	96,796	96,835	99.4
給水戸数		戸	46,834	45,728	44,654	44,193	43,818	102.4
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	12,388,208	12,145,560	11,978,254	12,033,227	12,049,458	102.0
1日最大配水量	D	m ³	38,209	39,144	36,562	37,783	37,402	97.6
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	33,940	33,185	32,817	32,968	33,012	102.3
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	397	404	378	390	386	98.3
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	352	342	339	341	341	102.9
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	345	333	328	328	329	103.6
年間有収水量	E	m ³	12,136,359	11,819,846	11,573,675	11,574,260	11,623,999	102.7
有収率	$E/C \times 100$	%	98.0	97.3	96.6	96.2	96.5	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度 対前年 比率 (%)
	計画給水人口	人		240	240	240	240	240
給水区域内人口	A	人	152	147	139	145	157	103.4
給水人口	B	人	152	147	139	145	157	103.4
給水戸数		戸	154	155	151	144	147	99.4
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量	C	m ³	84,137	76,199	69,807	62,720	57,329	110.4
1日最大配水量	D	m ³	393	307	265	421	267	128.0
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	231	208	191	172	157	111.1
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	2,586	2,088	1,906	2,903	1,701	123.9
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,517	1,416	1,376	1,185	1,000	107.1
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,382	1,310	1,287	1,101	927	105.5
年間有収水量	E	m ³	76,678	70,479	65,292	58,263	53,140	108.8
有収率	$E/C \times 100$	%	91.1	92.5	93.5	92.9	92.7	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額	
当 年 度	営 業 収 益	2,225,270	1,896,542	85.2	-	0	328,727
	水 道 料 金	2,029,028	1,835,494	90.5	-	0	193,534
	簡 易 水 道 料 金	14,366	13,313	92.7	-	0	1,053
	他 会 計 負 担 金	12,035	12,035	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	169,841	35,700	21.0	-	-	134,141
	営 業 外 収 益	261,606	199,531	76.3	-	-	62,075
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	14,656	14,656	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	175,793	175,793	100.0	-	-	0
	雑 収 益	18,683	9,082	48.6	-	-	9,601
	消費税及び地方消費税還付金	52,475	0	0.0	-	-	52,475
	特 別 利 益	5	5	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	5	5	100.0	-	-	0
計	2,486,881	2,096,078	84.3	-	0	390,803	
過 年 度	営 業 収 益	316,972	301,026	95.0	498	1,210	14,238
	水 道 料 金	198,682	182,757	92.0	498	1,210	14,218
	簡 易 水 道 料 金	976	955	97.9	0	0	20
	そ の 他 営 業 収 益	117,314	117,314	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	728	555	76.2	0	0	173
	雑 収 益	728	555	76.2	0	0	173
計	317,699	301,580	94.9	498	1,210	14,411	
合 計	2,804,580	2,397,659	85.5	498	1,210	405,214	

※ 消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当 年 度	調定額		2,043,394	1,985,692	1,940,408	1,936,418	1,942,785
	収入額		1,848,807	1,798,908	1,763,045	1,763,199	1,767,987
	収入率		90.5	90.6	90.9	91.1	91.0
	不納欠損額		0	0	0	0	0
	未収額		194,587	186,784	177,363	173,219	174,797
過 年 度	調定額		199,658	189,037	183,283	182,407	182,721
	収入額		183,712	174,059	169,747	170,526	173,612
	収入率		92.0	92.1	92.6	93.5	95.0
	過年度損益修正損		498	713	530	534	132
	不納欠損額		1,210	1,392	1,332	1,283	1,367
合 計	調定額		2,243,052	2,174,729	2,123,691	2,118,825	2,125,506
	収入額		2,032,519	1,972,967	1,932,792	1,933,725	1,941,599
	収入率		90.6	90.7	91.0	91.3	91.3
	過年度損益修正損		498	713	530	534	132
	不納欠損額		1,210	1,392	1,332	1,283	1,367
	未収額		208,825	199,658	189,037	183,283	182,407

※ 水道料金と簡易水道料金の合計

※ 消費税及び地方消費税込み

水道事業比較

科目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対 前年度比率
1 営業収益	2,027,481	1,953,073	1,913,107	1,945,830	1,912,864	103.8
(1) 給水収益	1,857,797	1,805,338	1,764,169	1,760,544	1,766,332	102.9
(2) 他会計負担金	12,035	11,288	11,034	40,038	8,731	106.6
(3) その他営業収益	157,649	136,447	137,904	145,247	137,801	115.5
2 営業費用	2,031,097	1,989,049	1,953,808	1,965,357	1,911,435	102.1
(1) 原水及び浄水費	803,727	822,104	789,356	769,372	760,038	97.8
(2) 配水及び給水費	279,288	221,594	202,521	200,090	198,486	126.0
(3) 給水設備費	37,043	27,641	27,073	25,376	30,213	134.0
(4) 簡易水道費	16,171	17,903	16,571	17,278	12,638	90.3
(5) 業務費	147,030	140,403	134,693	132,886	128,568	104.7
(6) 総係費	83,537	75,185	109,115	125,627	81,636	111.1
(7) 減価償却費	655,073	665,498	663,228	666,415	665,423	98.4
(8) 資産減耗費	9,229	18,721	11,251	28,313	34,431	49.3
営業利益	—	—	—	—	1,430	10.1
営業損失	3,616	35,976	40,701	19,528	—	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対前年度比率
3 営業外収益		208,333	203,955	205,619	212,995	320,778	102.1
(1) 受取利息及び配当金		0	91	524	505	265	0.0
(2) 他会計補助金		14,656	16,867	15,714	20,207	116,550	86.9
(3) 長期前受金戻入		175,793	178,482	179,933	180,324	187,457	98.5
(4) 雑収益		17,884	8,516	9,448	11,959	16,506	210.0
4 営業外費用		92,354	92,585	102,168	117,043	135,839	99.8
(1) 支払利息		79,425	85,773	96,203	106,477	116,189	92.6
(2) 雑支出		12,928	6,812	5,965	10,566	19,650	189.8
経常利益		112,363	75,394	62,750	76,424	186,369	149.0
経常損失		—	—	—	—	—	—
5 特別利益		5	0	40	0	2	皆増
(1) 過年度損益修正益		5	0	40	0	2	皆増
6 特別損失		728	713	530	534	137	102.1
(1) 過年度損益修正損		728	713	530	534	137	102.1
当年度純利益		111,640	74,682	62,260	75,890	186,235	149.5
当年度純損失		—	—	—	—	—	—

経常収益	2,235,814	2,157,028	2,118,726	2,158,824	2,233,642	103.7
経常費用	2,123,451	2,081,634	2,055,976	2,082,400	2,047,273	102.0
総収益	2,235,818	2,157,028	2,118,766	2,158,825	2,233,645	103.7
総費用	2,124,179	2,082,347	2,056,506	2,082,935	2,047,410	102.0

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目	年度						6年度対 前年度比率
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
1 固定資産	16,828,165	15,803,402	15,525,311	15,487,972	15,661,964	106.5	
(1) 有形固定資産	16,826,563	15,801,800	15,523,709	15,486,370	15,660,363	106.5	
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	540,753	100.0	
建物	800,474	834,169	868,012	898,413	933,487	96.0	
構築物	13,168,077	12,041,176	12,197,244	12,247,815	12,363,544	109.4	
機械及び装置	1,600,240	1,519,887	1,607,382	1,588,659	1,625,886	105.3	
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0	
工具器具及び備品	42,077	52,938	59,750	19,840	22,961	79.5	
簡易水道施設	155,341	146,567	152,878	140,727	151,318	106.0	
建設仮勘定	519,204	665,913	97,292	49,765	22,017	78.0	
(減価償却累計額)	(△19,013,839)	(△18,417,883)	(△17,782,776)	(△17,163,687)	(△16,562,934)	(103.2)	
(2) 無形固定資産	838	838	838	838	838	100.0	
電話加入権	838	838	838	838	838	100.0	
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0	
出資金	764	764	764	764	764	100.0	
破産更生債権等	3,276	3,245	3,131	2,917	3,058	100.9	
貸倒引当金	△ 3,276	△ 3,245	△ 3,131	△ 2,917	△ 3,058	100.9	
2 流動資産	1,932,759	2,027,314	1,599,327	1,796,076	1,851,010	95.3	
(1) 現金預金	1,492,532	1,667,625	1,246,178	1,386,511	1,516,536	89.5	
(2) 未収金	405,882	326,876	319,095	372,552	289,981	124.2	
貸倒引当金	△ 796	△ 1,053	△ 971	△ 1,322	△ 1,932	75.6	
(3) 貯蔵品	34,942	33,668	34,825	38,136	46,225	103.8	
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0	
資産合計	18,760,924	17,830,716	17,124,637	17,284,049	17,512,974	105.2	

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対 前年度比率
1 固定負債		7,619,427	6,839,239	6,624,932	6,849,753	7,109,602	111.4
(1) 企業債		7,117,137	6,350,200	6,140,169	6,366,136	6,610,565	112.1
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	7,117,137	6,350,200	6,140,169	6,366,136	6,610,565	112.1
(2) 引当金		502,291	489,039	484,762	483,617	499,037	102.7
	退職給付引当金	209,692	196,441	192,164	191,019	206,439	106.7
	修繕引当金	292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		1,117,716	1,204,480	795,466	741,933	703,521	92.8
(1) 企業債		472,263	471,270	515,166	505,129	496,661	100.2
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	472,263	471,270	515,166	505,129	496,661	100.2
(2) 未払金		550,577	678,958	227,872	183,972	146,414	81.1
(3) 前受金		48,935	20,626	19,098	23,457	28,418	237.3
(4) 預り金		30,573	18,710	19,323	16,327	18,812	163.4
(5) 引当金		15,169	14,716	13,808	12,849	13,015	103.1
	賞与引当金	12,752	12,302	11,538	10,752	10,900	103.7
	法定福利費引当金	2,416	2,414	2,270	2,096	2,115	100.1
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,456,397	3,340,152	3,340,374	3,396,199	3,484,640	103.5
(1) 長期前受金		3,456,397	3,340,152	3,340,374	3,396,199	3,484,640	103.5
	受贈財産評価額	594,783	487,543	441,086	452,869	461,788	122.0
	工事負担金	1,605,063	1,581,059	1,668,899	1,755,890	1,845,616	101.5
	補助金	1,215,231	1,230,231	1,230,388	1,187,440	1,177,236	98.8
	他会計負担金	41,320	41,320	0	0	0	100.0
	(収益化累計額)	(△5,214,814)	(△5,050,970)	(△4,887,495)	(△4,722,326)	(△4,561,721)	(103.2)
負債合計		12,193,540	11,383,871	10,760,772	10,987,886	11,297,763	107.1
4 資本金		5,799,468	5,728,368	5,644,270	5,452,627	5,437,866	101.2
(1) 資本金		5,799,468	5,728,368	5,644,270	5,452,627	5,437,866	101.2
	固有資本金	23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
	繰入資本金	566,173	557,273	548,975	543,532	538,471	101.6
	組入資本金	5,210,143	5,147,943	5,072,143	4,885,943	4,876,243	101.2
5 剰余金		767,917	718,477	719,595	843,536	777,346	106.9
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
	受贈財産評価額	218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
	工事負担金	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
	分担金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
	補助金	257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)		208,966	159,526	160,645	284,585	218,395	131.0
	減債積立金	74,600	62,200	75,800	186,200	9,700	119.9
	当年度未処分利益剰余金	134,366	97,326	84,845	98,385	208,695	138.1
資本合計		6,567,385	6,446,845	6,363,866	6,296,163	6,215,212	101.9
負債資本合計		18,760,924	17,830,716	17,124,637	17,284,049	17,512,974	105.2

水道事業

項目		年度				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	89.7	88.6	90.7	89.6	89.4
	固定負債構成比率	40.6	38.4	38.7	39.6	40.6
	自己資本構成比率	53.4	54.9	56.7	56.1	55.4
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.4	95.1	95.1	93.6	93.2
	固定比率	167.9	161.5	160.0	159.8	161.5
	流動比率	172.9	168.3	201.1	242.1	263.1
	当座比率	169.8	165.5	196.7	236.9	256.5
	現金預金比率	133.5	138.5	156.7	186.9	215.6
回転率 (回)	自己資本回転率	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	減価償却率(%)	3.99	4.36	4.27	4.28	4.22
	流動資産回転率	1.02	1.08	1.13	1.07	1.06
	未収金回転率	5.53	6.05	5.53	5.87	6.50
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.61	0.43	0.36	0.44	1.06
	総収支比率	105.3	103.6	103.0	103.6	109.1
	経常収支比率	105.3	103.6	103.1	103.7	109.1
	営業収支比率	99.8	98.2	97.9	99.0	100.1
	利子負担率	1.0	1.3	1.4	1.5	1.6

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	5年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	88.8
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	21.1
	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	74.4
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	92.9
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	119.3
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	250.5
	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.2
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	211.6
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	0.11
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	4.13
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.76
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	7.44
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.75
	$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	108.2
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.3
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	97.4
	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.3

※ 5年度全国公営企業平均の数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和5年度道内水道

項番	項目		市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	1	普及率	%		100.2	99.9	99.9	95.8	99.9	100.0
2	水利権	m ³ /日		860,600	165,647	83,067	180,732	71,500	85,993	46,547
3	配水能力	m ³ /日		699,600	104,000	64,760	156,010	53,500	69,886	87,711
4	導送配水管延長	km		6,163.00	1,381.57	629.67	2,298.48	604.00	1,193.19	1,433.92
5	浄水場設置数			5	13	3	4	3	7	3
6	配水量	m ³ /日		522,414	90,044	39,091	90,374	26,768	56,006	44,405
7	年間総配水量	千m ³		191,203	32,956	14,307	33,077	9,797	20,498	16,252
8	1日最大配水量	m ³		572,300	100,877	50,083	101,044	29,250	61,766	48,553
9	年間総有収水量	千m ³		179,149	27,101	10,798	28,950	7,379	17,367	14,825
10	職員数	人		653	123	65	89	41	82	83
11	損益勘定 所属職員数	人		575	108	57	65	36	60	72
12	資産 所属職員数	人		78	15	8	24	5	22	11
13	職員平均給与月額	円		493,494	506,712	452,637	484,333	572,397	478,937	438,501
14	平均年齢	歳		44	49	43	43	49	45	43
15	有収率	%		93.7	82.2	75.5	87.5	75.3	84.7	91.2
16	負荷率	%		91.3	89.3	78.1	89.4	91.5	90.7	91.5
17	施設利用率	%		74.7	86.6	60.4	57.9	50.0	80.1	50.6
18	最大稼働率	%		81.8	97.0	77.3	64.8	54.7	88.4	55.4
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	311,564	250,931	189,442	445,390	204,983	289,445	205,902
20		営業収益	千円	69,380	39,142	40,873	81,141	43,229	69,898	44,333
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	211.00	141.04	196.33	180.43	203.22	219.80	191.96
22		給水原価	円	172.25	136.79	199.48	167.53	218.01	234.00	227.21
23		差引	円	38.75	4.25	△ 3.15	12.90	△ 14.79	△ 14.20	△ 35.25
24	経常利益(△損失)	千円	9,322,871	201,318	249,214	976,895	91,920	634,960	506,940	
25	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	千円	20,192,805	2,709,270	518,997	1,658,042	392,997	1,905,376	755,087	
26	累積欠損金比率	%		-	-	-	-	-	-	-
27	不良債務比率	%		-	-	-	-	-	-	-
28	経常収支比率	%		128.2	104.7	110.7	118.8	105.4	114.6	114.0
29	企業償還額対 減価償却額比率	%		55.3	81.4	120.5	105.5	67.9	87.6	77.7
30	料金収入 に対する率	企業償還元 利償還金	%	17.4	33.9	58.5	54.6	35.6	47.9	45.3
31	比	職員 給与費	%	11.1	20.5	18.2	9.3	13.9	10.6	13.7

※ 数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業經營狀況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
95.5	99.5	99.9	94.2	99.2	99.5	100.0	99.8	97.5	1
79,182	8,153	-	18,000	14,860	88,100	52,834	12,991	9,000	2
73,289	7,200	28,966	21,000	14,800	80,500	48,090	9,475	4,840	3
1,208.98	217.23	1,138.04	397.34	187.39	1,259.22	469.60	364.82	195.84	4
8	2	-	2	1	2	3	3	2	5
36,180	2,961	24,879	11,204	7,783	47,894	15,335	6,661	3,756	6
13,242	1,084	9,106	4,101	2,848	17,529	5,613	2,438	1,375	7
40,645	4,906	27,073	16,222	13,288	52,612	17,070	7,679	4,497	8
10,711	622	7,195	3,329	2,201	15,893	4,174	1,794	1,111	9
51	3	18	12	15	97	12	5	10	10
44	3	15	9	12	85	12	3	10	11
7	-	3	3	3	12	-	2	-	12
465,133	397,708	509,267	486,800	398,258	474,873	546,623	429,233	489,800	13
42	36	50	40	40	44	51	44	49	14
80.9	57.4	79.0	81.2	77.3	90.7	74.4	73.6	80.8	15
89.0	60.4	91.9	69.1	58.6	91.0	89.8	86.7	83.5	16
49.4	41.1	85.9	53.4	52.6	59.5	31.9	70.3	77.6	17
55.5	68.1	93.5	77.2	89.8	65.4	35.5	81.0	92.9	18
243,440	207,477	479,639	369,887	183,383	186,981	347,851	597,860	111,051	19
63,512	71,328	118,190	89,163	42,601	31,766	84,218	149,800	24,611	20
249.89	341.66	226.05	223.99	221.07	158.79	238.83	230.01	210.32	21
240.37	590.18	225.23	226.92	212.07	168.91	291.81	286.26	300.37	22
9.52	△ 248.52	0.82	△ 2.93	9.00	△ 10.12	△ 52.98	△ 56.25	△ 90.05	23
213,826	△ 52,622	352,470	107,969	66,059	85,142	△ 174,482	44,018	△ 61,899	24
383,826	△ 50,740	587,524	426,467	733,958	240,218	△ 174,482	219,037	156,828	25
-	23.7	-	-	-	-	17.3	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
106.8	88.0	120.1	113.5	113.6	103.0	86.7	107.7	84.8	28
109.4	69.5	77.5	114.3	150.5	78.2	31.6	128.4	236.5	29
44.7	60.1	32.3	57.3	59.1	45.9	24.9	65.3	97.6	30
9.7	6.4	5.6	9.9	12.6	24.1	8.0	5.0	26.7	31

令和5年度道内水道

項番	項目		市							
			江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.3	93.6	83.9	91.3	99.9	99.5	
2	水利権	m ³ /日	25,700	8,342	17,940	9,920	12,818	-	14,664	
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	3,815	18,303	
4	導送配水管延長	km	932.68	122.96	165.35	331.34	358.08	146.54	285.07	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	6	-	2	
6	配水量	m ³ /日	29,299	3,618	11,613	6,112	7,372	3,070	8,399	
7	年間総配水量	千m ³	10,723	1,324	4,250	2,237	2,698	1,124	3,074	
8	1日最大配水量	m ³	33,262	4,411	14,316	7,792	8,450	3,668	10,856	
9	年間総有収水量	千m ³	10,196	944	3,464	1,724	2,119	869	2,619	
10	職員数	人	44	4	21	7	19	4	13	
11	損益勘定 所 属 職 員 数	人	38	4	18	7	19	4	10	
12	資本勘定 所 属 職 員 数	人	6	-	3	-	-	-	3	
13	職員平均給与月額	円	512,781	510,981	492,791	538,179	473,911	384,625	426,490	
14	平均年齢	歳	43	42	45	44	46	37	43	
15	有収率	%	95.1	71.3	81.5	77.1	78.5	77.3	85.2	
16	負荷率	%	88.1	82.0	81.1	78.4	87.2	83.7	77.4	
17	施設利用率	%	67.4	40.2	68.6	57.7	61.0	80.5	45.9	
18	最大稼働率	%	76.5	49.0	84.6	73.5	70.0	96.1	59.3	
19	職員1人当たり	有収水量	m ³	268,307	236,033	192,437	246,254	111,538	217,285	261,851
20		営業収益	千円	56,830	58,882	41,938	49,099	29,975	59,598	81,013
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	186.90	235.92	195.19	194.37	245.06	273.83	191.98
22		給水原価	円	202.24	283.23	182.28	253.91	290.17	399.65	287.39
23		差引	円	△ 15.34	△ 47.31	12.91	△ 59.54	△ 45.11	△ 125.82	△ 95.41
24	経常利益(△損失)	千円	113,656	△ 15,949	125,703	48,578	△ 33,604	2,154	119,178	
25	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	千円	385,620	777,245	273,056	△ 302,056	139,760	316	370,370	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	87.9	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	105.0	94.9	119.2	108.6	95.1	100.6	114.7	
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%	36.9	117.0	156.2	166.4	138.3	71.1	110.8	
30	料金収入の 対する	企業債元 利償還金 員費	%	15.5	53.7	58.7	82.5	62.8	44.5	75.6
31	比率	給与	%	13.5	16.0	19.0	10.9	23.0	9.8	12.0

※ 数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
97.3	73.4	98.8	99.3	89.5	99.2	99.7	96.5	99.9	1
-	6,500	30,480	762	6,923	-	3,787	21,838	40,780	2
13,399	9,000	14,880	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
368.61	153.29	293.53	525.43	242.06	436.86	726.49	283.33	728.53	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,347	5,187	12,019	18,592	9,695	15,421	16,397	15,124	33,393	6
1,957	1,899	4,399	6,805	3,548	5,644	6,001	5,536	12,222	7
6,434	5,944	14,137	21,042	11,466	17,337	18,405	16,629	39,451	8
1,523	1,529	3,618	6,204	3,027	4,937	5,143	4,600	11,890	9
6	5	38	19	17	17	23	7	25	10
6	5	34	14	17	13	13	7	14	11
-	-	4	5	-	4	10	-	11	12
575,050	393,479	523,178	496,155	525,750	459,489	510,145	532,750	490,773	13
49	34	55	46	47	39	47	47	45	14
77.8	80.5	82.3	91.2	85.3	87.5	85.7	83.1	97.3	15
83.1	87.3	85.0	88.4	84.6	88.9	89.1	91.0	84.6	16
39.9	57.6	80.8	72.1	70.3	57.5	67.4	75.2	60.0	17
48.0	66.0	95.0	81.7	83.1	64.7	75.7	82.7	70.8	18
253,905	305,760	106,421	443,149	178,041	379,749	395,578	657,171	849,309	19
72,884	68,536	28,000	101,715	33,969	91,435	112,907	88,939	139,448	20
283.64	209.40	256.74	221.12	175.39	219.95	270.37	134.01	151.83	21
368.71	217.44	221.96	214.54	157.23	238.54	328.40	113.18	160.06	22
△ 85.07	△ 8.04	34.78	6.58	18.16	△ 18.59	△ 58.03	20.83	△ 8.23	23
△ 66,711	33,093	154,761	137,040	94,307	36,269	15,363	188,446	75,394	24
△ 663,708	70,093	154,676	270,819	290,307	105,283	14,460	382,499	97,326	25
151.8	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
89.1	109.2	118.4	109.8	118.8	102.9	100.8	130.3	103.6	28
60.2	202.4	99.1	45.1	27.4	49.9	100.5	118.6	105.8	29
12.8	77.7	42.3	13.0	11.4	12.2	38.7	56.2	33.3	30
8.4	7.6	13.7	6.0	14.5	8.4	6.1	7.8	6.2	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和6年度の事業実績は、処理区域内人口が94,949人で前年度に比べ623人(0.7%)の減少、排水戸数が46,462戸で前年度に比べ1,106戸(2.4%)の増加、下水道普及率が98.4%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は94,903人で前年度に比べ601人(0.6%)の減少、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は100.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇となっている。

年間総処理水量は19,296,178 m^3 で前年度に比べ283,670 m^3 (1.5%)の増加、年間有収水量は14,933,536 m^3 で前年度に比べ198,887 m^3 (1.3%)の増加、有収率は83.1%で前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

雨水整備区域面積は3,037haで、市街地面積3,413haに対する雨水整備率は89.0%で前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は27人で、前年度に比べ1人(3.8%)の増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	96,503	97,173	△ 670	△ 0.7	
処理区域内人口 B	人	94,949	95,572	△ 623	△ 0.7	
水洗便所設置済人口 C	人	94,903	95,504	△ 601	△ 0.6	
市街地面積 D	ha	3,413	3,413	0	0.0	
下水道普及率 $B/A \times 100$	%	98.4	98.4	0.0	-	
水洗化率 $C/B \times 100$	%	100.0	99.9	0.1	-	
排水戸数	戸	46,462	45,356	1,106	2.4	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	484,892	485,313	△ 421	△ 0.1
	雨水管	m	460,092	460,169	△ 77	△ 0.0
	合流管	m	77,560	77,609	△ 49	△ 0.1
晴天時処理能力 E	m^3	64,200	64,200	0	0.0	
晴天時最大処理水量	m^3	53,383	52,418	965	1.8	
晴天時平均処理水量 F	m^3	49,285	48,500	785	1.6	
終末処理場施設利用率 $F/E \times 100$	%	76.8	75.5	1.3	-	
年間総処理水量	m^3	19,296,178	19,012,508	283,670	1.5	
雨水処理水量	m^3	1,314,972	1,293,873	21,099	1.6	
汚水処理水量 G	m^3	17,981,206	17,718,635	262,571	1.5	
年間有収水量 H	m^3	14,933,536	14,734,649	198,887	1.3	
有収率 $H/G \times 100$ (対年間総処理水量)	%	83.1 (77.4)	83.2 (77.5)	△ 0.1 (△ 0.1)	- (-)	
雨水整備区域面積 I	ha	3,037	3,027	10	0.3	
雨水整備率 $I/D \times 100$	%	89.0	88.7	0.3	-	
浄化槽設置基数	基	307	305	2	0.7	
個別排水人口 J	人	1,487	1,475	12	0.8	
生活排水処理施設総合普及率 $(B+J)/A \times 100$	%	99.9	99.9	0.0	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	0.0	
職員数	人	27	26	1	3.8	
損益勘定職員	人	14	14	0	0.0	
資本勘定職員	人	13	12	1	8.3	

※ 市街地面積は令和2年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,772,000千円で、これに対する収入決算額は3,734,932千円（執行率99.0%）で37,068千円の減少となっている。

これは主に、営業外収益が78,157千円増加したものの、営業収益が115,208千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,673,818千円で、これに対する支出決算額は3,521,805千円（執行率95.9%）で152,013千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の108,188千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収 益 的 収 入	3,772,000	3,734,932	△ 37,068	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,099)
営 業 収 益	2,562,066	2,446,858	△ 115,208	(" 145,709)
営 業 外 収 益	1,209,914	1,288,071	78,157	(" 390)
特 別 利 益	20	3	△ 17	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	3,673,818	3,521,805	152,013	(うち仮払消費税及び地方消費税 126,715)
営 業 費 用	3,499,464	3,391,276	108,188	(" 126,708)
営 業 外 費 用	172,734	130,165	42,569	(" 7)
特 別 損 失	620	364	256	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は6,411,399千円で、これに対する収入決算額は1,831,988千円（執行率28.6%）で4,579,411千円の減少となっている。

これは主に、企業債が2,418,400千円、国庫補助金が2,176,099千円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は7,567,051千円で、これに対する支出決算額は2,888,493千円（執行率38.2%）で、4,141,820千円を翌年度に繰り越し、536,738千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の528,305千円である。

建設改良事業としては、美々地区外下水道工事、豊里地区外下水道工事、美々南通下水道工事、柏台下水道工事、浄化センター機械設備・電気設備更新工事、スラッジセンター建築機械設備更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高8,873,901千円に当年度借入額1,025,000千円を加算し、当年度償還額571,864千円を差し引いた9,327,037千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,056,505千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,243千円、減債積立金98,000千円、過年度分損益勘定留保資金655,887千円及び当年度分損益勘定留保資金174,376千円で補填されている。

資本的収入及び支出

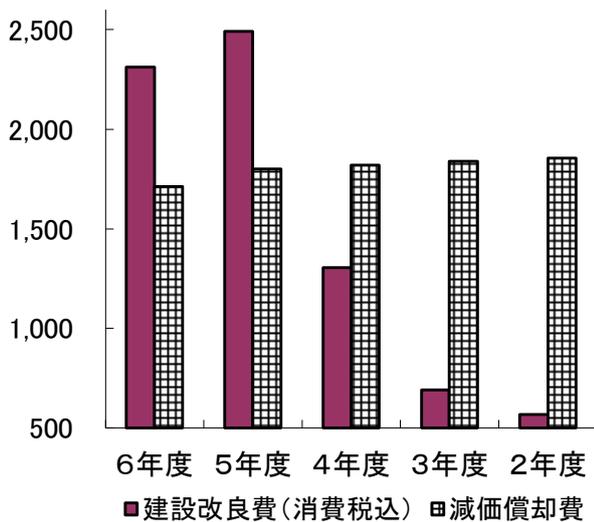
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	6,411,399	1,831,988		△ 4,579,411	
企 業 債	3,443,400	1,025,000		△ 2,418,400	
国 庫 補 助 金	2,937,818	761,719		△ 2,176,099	
道 補 助 金	816	816		0	
分 担 金 及 び 負 担 金	18,708	25,006		6,298	
他 会 計 出 資 金	3,255	3,255		0	
他 会 計 負 担 金	3,792	12,592		8,800	
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,600	3,600		0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0		△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	7,567,051	2,888,493	4,141,820	536,738	(うち仮払消費税及び地方消費税 200,619)
建 設 改 良 費	6,982,562	2,312,437	4,141,820	528,305	(" 200,566)
資 産 購 入 費	631	592	0	39	(" 54)
企 業 債 償 還 金	571,866	571,864	0	2	
水 洗 化 貸 付 事 業 費	3,600	3,600	0	0	
返 還 金	8,392	0	0	8,392	

(百万円)

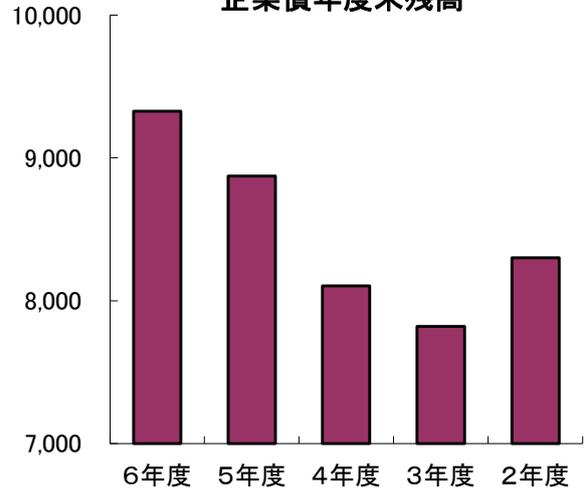
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費:資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



※ 企業債年度末残高:資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,734,932千円から仮受消費税及び地方消費税146,099千円、消費税及び地方消費税還付金82,084千円を控除した3,506,749千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,521,805千円から仮払消費税及び地方消費税126,715千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）26,774千円を加えた3,421,864千円で、差し引き84,884千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金98,000千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。この結果、当年度の利益剰余金は、1,608,536千円に減少している。

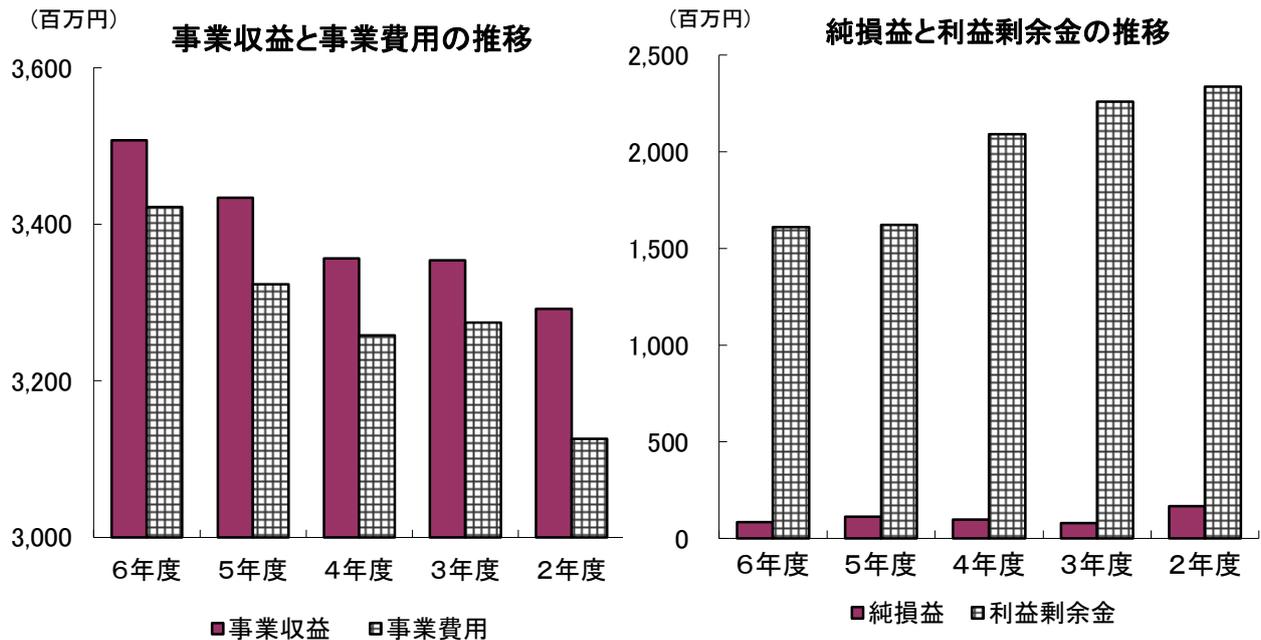
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和6年度	3,506,749	104.5	2.1	3,421,864	104.5	3.0	84,884	1,608,536
令和5年度	3,433,780	102.4	2.3	3,323,196	101.5	2.0	110,584	1,621,652
令和4年度	3,355,622	100.0	0.0	3,257,529	99.5	△ 0.5	98,093	2,091,368

※ 指数は令和3年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は3,506,749千円で前年度に比べ72,968千円(2.1%)増加しているが、これは主に、営業外収益で長期前受金戻入が17,110千円(1.5%)減少したものの、営業収益で下水道使用料が21,290千円(1.5%)、他会計負担金が36,095千円(4.5%)、営業外収益で他会計負担金が22,704千円(2,799.5%)それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,454,859千円(構成比41.5%)、他会計負担金841,669千円(同24.0%)、その他営業収益4,621千円(同0.1%)、営業外収益で受取利息及び配当金411千円(同0.0%)、他会計負担金23,515千円(同0.7%)、他会計補助金84,510千円(同2.4%)、道補助金96千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,093,012千円(同31.2%)、雑収益4,052千円(同0.1%)、特別利益で3千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業収益	下水道使用料	1,454,859	41.5	1,433,569	41.7	21,290	1.5
	他会計負担金	841,669	24.0	805,574	23.5	36,095	4.5
	その他営業収益	4,621	0.1	4,556	0.1	65	1.4
	計 a	2,301,149	65.6	2,243,699	65.3	57,450	2.6
営業外収益	受取利息及び配当金	411	0.0	717	0.0	△ 306	△ 42.7
	他会計負担金	23,515	0.7	811	0.0	22,704	2,799.5
	他会計補助金	84,510	2.4	77,300	2.3	7,210	9.3
	道補助金	96	0.0	114	0.0	△ 18	△ 15.8
	長期前受金戻入	1,093,012	31.2	1,110,122	32.3	△ 17,110	△ 1.5
	雑収益	4,052	0.1	1,017	0.0	3,035	298.4
	計 b	1,205,597	34.4	1,190,081	34.7	15,515	1.3
特別利益 c	3	0.0	0	0.0	3	皆増	
合計 a+b+c	3,506,749	100.0	3,433,780	100.0	72,968	2.1	

イ 費用について

事業費用は3,421,864千円で前年度に比べ98,668千円（3.0%）増加しているが、これは主に、営業費用で管渠費が15,446千円（4.2%）、ポンプ場費が12,445千円（23.9%）、減価償却費が89,353千円（5.0%）それぞれ減少したものの、スラッジセンター費が76,746千円（25.3%）、業務費が14,919千円（15.3%）、総係費が14,589千円（27.5%）、資産減耗費が103,693千円（212.9%）それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費355,344千円（構成比10.4%）、ポンプ場費39,660千円（同1.2%）、浄化センター費374,369千円（同10.9%）、スラッジセンター費380,186千円（同11.1%）、個別排水処理施設費51,887千円（同1.5%）、排水設備管理費19,041千円（同0.6%）、業務費112,311千円（同3.3%）、総係費67,591千円（同2.0%）、減価償却費1,711,773千円（同50.0%）、資産減耗費152,406千円（同4.5%）、営業外費用で支払利息130,016千円（同3.8%）、雑支出26,917千円（同0.8%）、特別損失で364千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営 業 費 用	管 渠 費	355,344	10.4	370,791	11.2	△ 15,446	△ 4.2
	ポ ン プ 場 費	39,660	1.2	52,105	1.6	△ 12,445	△ 23.9
	浄 化 セ ン タ ー 費	374,369	10.9	371,761	11.2	2,608	0.7
	ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	380,186	11.1	303,440	9.1	76,746	25.3
	個 別 排 水 処 理 施 設 費	51,887	1.5	45,976	1.4	5,911	12.9
	排 水 設 備 管 理 費	19,041	0.6	22,798	0.7	△ 3,757	△ 16.5
	業 務 費	112,311	3.3	97,392	2.9	14,919	15.3
	総 係 費	67,591	2.0	53,002	1.6	14,589	27.5
	減 価 償 却 費	1,711,773	50.0	1,801,125	54.2	△ 89,353	△ 5.0
	資 産 減 耗 費	152,406	4.5	48,713	1.5	103,693	212.9
計 a	3,264,568	95.4	3,167,103	95.3	97,465	3.1	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	130,016	3.8	129,476	3.9	540	0.4
	雑 支 出	26,917	0.8	26,218	0.8	699	2.7
	計 b	156,932	4.6	155,694	4.7	1,238	0.8
特 別 損 失 c	364	0.0	399	0.0	△ 35	△ 8.9	
合 計 a+b+c	3,421,864	100.0	3,323,196	100.0	98,668	3.0	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費50.0%、その他物件費25.0%、修繕費12.2%、資産減耗費4.5%、支払利息3.8%、人件費3.7%、その他費用0.8%、動力費0.0%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
人 件 費	127,282	3.7	118,736	3.6	8,546	7.2
物 修 繕 費	417,749	12.2	415,995	12.5	1,754	0.4
件 動 力 費	6	0.0	39,465	1.2	△ 39,459	△ 100.0
費 その他物件費	855,353	25.0	743,069	22.4	112,284	15.1
減 価 償 却 費	1,711,773	50.0	1,801,125	54.2	△ 89,353	△ 5.0
資 産 減 耗 費	152,406	4.5	48,713	1.5	103,693	212.9
支 払 利 息	130,016	3.8	129,476	3.9	540	0.4
そ の 他 費 用	26,917	0.8	26,218	0.8	699	2.7
合 計	3,421,500	100.0	3,322,797	100.0	98,703	3.0

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は3.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は5.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これらは、前年度に比べ経常費用が98,703千円、営業収益が57,450千円、人件費が8,546千円それぞれ増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	3.7	3.6	0.1
営業収益に対する人件費の割合	5.5	5.3	0.2

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が1,520千円、営業収益が4,104千円、汚水処理水量が18,755m³それぞれ増加している。

職員1人当たりの下水道使用料等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
下 水 道 使 用 料	千円	103,918	102,398	1,520	1.5
営 業 収 益	千円	164,368	160,264	4,104	2.6
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,284,372	1,265,617	18,755	1.5

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.8ポイント低下の102.5%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度に比べ4.5ポイント低下の87.1%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.0ポイント上昇の58.5%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比べ0.9ポイント上昇の7.3%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	102.5	103.3	103.0	102.5	105.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	87.1	91.6	92.2	89.1	97.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	58.5	57.5	57.1	55.8	54.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	7.3	6.4	4.3	3.4	2.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管敷設延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は40,299,328千円で、固定資産37,381,005千円（構成比92.8%）、流動資産2,918,323千円（同7.2%）となっており、前年度に比べ438,664千円（1.1%）減少している。

これは主に、固定資産において有形固定資産が346,012千円（0.9%）、流動資産において前払金が206,490千円（244.3%）増加したものの、流動資産において現金預金が961,387千円（28.9%）、未収金が29,779千円（10.0%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	37,381,005	92.8	37,034,993	90.9	346,012	0.9
有 形 固 定 資 産	37,378,092	92.8	37,032,080	90.9	346,012	0.9
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,918,323	7.2	3,702,999	9.1	△ 784,675	△ 21.2
現 金 預 金	2,360,219	5.9	3,321,606	8.2	△ 961,387	△ 28.9
未 収 金	266,884	0.7	296,662	0.7	△ 29,779	△ 10.0
前 払 金	291,020	0.7	84,530	0.2	206,490	244.3
そ の 他 流 動 資 産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	40,299,328	100.0	40,737,992	100.0	△ 438,664	△ 1.1

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は40,299,328千円で、負債30,277,215千円（構成比75.1%）、資本10,022,113千円（同24.9%）となっており、前年度に比べ438,664千円（1.1%）減少している。

これは主に、固定負債において企業債が462,120千円（5.6%）、引当金が12,202千円（3.8%）、流動負債において預り金が28,982千円（70.4%）、資本金において資本金が101,255千円（1.3%）それぞれ増加したものの、流動負債において未払金が755,632千円（72.2%）、繰延収益において長期前受金が268,305千円（1.3%）、剰余金において利益剰余金が13,116千円（0.8%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	9,098,358	22.6	8,624,036	21.2	474,322	5.5
企 業 債	8,764,157	21.7	8,302,037	20.4	462,120	5.6
引 当 金	334,201	0.8	321,999	0.8	12,202	3.8
流 動 負 債	942,506	2.3	1,675,325	4.1	△ 732,819	△ 43.7
企 業 債	562,880	1.4	571,864	1.4	△ 8,984	△ 1.6
未 払 金	291,442	0.7	1,047,074	2.6	△ 755,632	△ 72.2
預 り 金	70,149	0.2	41,167	0.1	28,982	70.4
引 当 金	17,835	0.0	15,020	0.0	2,814	18.7
そ の 他 流 動 負 債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	20,236,352	50.2	20,504,657	50.3	△ 268,305	△ 1.3
長 期 前 受 金	20,236,352	50.2	20,504,657	50.3	△ 268,305	△ 1.3
負 債 合 計	30,277,215	75.1	30,804,018	75.6	△ 526,803	△ 1.7
資 本 金	8,105,906	20.1	8,004,651	19.6	101,255	1.3
資 本 金	8,105,906	20.1	8,004,651	19.6	101,255	1.3
剰 余 金	1,916,208	4.8	1,929,323	4.7	△ 13,116	△ 0.7
資 本 剰 余 金	307,671	0.8	307,671	0.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,608,536	4.0	1,621,652	4.0	△ 13,116	△ 0.8
資 本 合 計	10,022,113	24.9	9,933,974	24.4	88,139	0.9
負 債 資 本 合 計	40,299,328	100.0	40,737,992	100.0	△ 438,664	△ 1.1

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して75.1%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.2ポイント上昇して95.0%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ88.6ポイント上昇して309.6%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本構成比率	75.1	74.7	77.6	78.6	78.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.0	94.8	94.4	94.7	94.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	309.6	221.0	313.8	286.6	326.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より0.2ポイント低下の89.7%、過年度分が0.2ポイント上昇の88.8%、合計で0.2ポイント低下の89.6%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当年度分	6	1,600,106	1,435,097	-	0	165,010	89.7
	5	1,576,673	1,418,028	-	0	158,645	89.9
過年度分	6	175,759	156,145	274	1,716	17,624	88.8
	5	169,834	150,407	399	1,913	17,114	88.6
合 計	6	1,775,865	1,591,242	274	1,716	182,633	89.6
	5	1,746,507	1,568,435	399	1,913	175,759	89.8

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が922,980千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が2,340,757千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額を上回り、資金が456,391千円増加している。

この結果、令和6年度においては961,387千円の資金が減少し、資金期末残高は2,360,219千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	84,884	110,584	△ 25,700
減価償却費	1,711,773	1,801,125	△ 89,353
固定資産除却費	152,406	48,713	103,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,202	421	11,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,632	△ 2,510	4,142
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	279	△ 502	781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463	24	439
長期前受金戻入額	△ 1,093,012	△ 1,110,122	17,110
受取利息及び受取配当金	△ 411	△ 717	306
支払利息	130,016	129,476	540
未収金の増減額 (△は増加)	29,619	△ 62,470	92,089
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 299	△ 10	△ 289
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,947	△ 14,021	8,074
預り金の増減額 (△は減少)	28,982	16,819	12,163
小計	1,052,584	916,808	135,776
利息及び配当金の受取額	411	717	△ 306
利息の支払額	△ 130,016	△ 129,476	△ 540
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,980	788,049	134,930
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,862,094	△ 1,581,102	△ 1,280,992
国庫補助金等による収入	716,146	466,070	250,076
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,680	31,402	△ 19,722
預託金の返還による収入	3,600	3,600	0
預託金の支出	△ 3,600	△ 3,600	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 206,490	13,320	△ 219,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,340,757	△ 1,070,310	△ 1,270,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,025,000	1,369,400	△ 344,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,864	△ 599,571	27,706
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	3,255	3,190	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,391	773,019	△ 316,629
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 961,387	490,759	△ 1,452,146
資金期首残高	3,321,606	2,830,847	490,759
資金期末残高	2,360,219	3,321,606	△ 961,387

(5) 総括

ア 決算概要

令和6年度の下水道事業会計は、下水道使用料、他会計負担金等の増加により事業収益が3,506,749千円と前年度に比べ72,968千円(2.1%)増加したものの、スラッジセンター費、業務費、総係費、資産減耗費等の増加により事業費用が3,421,864千円と前年度に比べ98,668千円(3.0%)増加したことから、前年度に比べ25,700千円(23.2%)減少の当年度純利益84,884千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金1,621,652千円から減債積立金98,000千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益84,884千円を合わせた1,608,536千円となり、当年度未処分利益剰余金139,036千円は、減債積立金に114,800千円を積み立て、残額24,236千円を翌年度に繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ283,670 m^3 (1.5%)の増加、年間有収水量が前年度に比べ198,887 m^3 (1.3%)の増加となった。

有収率は83.1%と前年度に比べ0.1ポイント低下したものの、概ね前年度の水準を維持している。

なお、下水道使用料は、未収金の残高が182,633千円と前年度に比べ6,874千円(3.9%)増加し、収入率が89.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下していることから、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、公共下水道整備事業として延長8,050mの管渠敷設工事、浄化センター機械設備・電気設備更新工事、スラッジセンター建築機械設備更新工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業として2基の合併処理浄化槽を設置し、総額は2,312,437千円となっている。

なお、国の地域産業基盤整備推進交付金を活用して本年3月に補正予算措置した美々地区外下水道工事、スラッジセンター汚泥処理設備機械・電気工事、美々汚水中継ポンプ場新設工事等の費用2,788,650千円、能登半島地震等の影響による機器の納品の遅れにより年度内に完成しなかった浄化センター機械設備・電気設備増設工事の費用1,240,000千円など総額4,141,820千円を翌年度に繰り越している。

エ まとめ

令和6年度における下水道事業は、引き続き、既設合流管の分流化を行う合流改善や浄化センターとスラッジセンターを結ぶ柏台地区の污水管の管更生、次世代半導体工場の建設に伴う美々地区の管渠敷設などを実施し「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」を図ったほか、緊急輸送道路のマンホール浮上防止対策を進め「災害に強い施設整備」などを推進したところである。

事業運営においては、公用・公共用や工場用を除く各用途で有収水量が増加

したことにより下水道使用料が前年度を上回るとともに、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組の成果などにより純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

一方、会計処理においては、過年度損益修正益を課税標準額に計上していなかったため、決算仕訳に係る消費税等の確定申告の税額計算に違算が生じ、還付を受ける消費税等の金額が300円過大となっていたことから、消費税等の処理には十分留意されたい。

今後においては、既存施設の長寿命化や大規模災害対策などの下水道事業が抱える課題への取組に加え、新たな工業団地等の造成や次世代半導体製造拠点施設の量産体制に応じた下水処理施設の整備など、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、より一層の経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営と下水道サービスの持続的な提供に努められるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表

区分	年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度 対前年 比率 (%)
行政区域内人口	A	人	96,503	97,173	96,965	97,052	97,103	99.3
全体計画人口		人	92,330	92,280	92,250	92,250	92,250	100.1
処理区域内人口	B	人	94,949	95,572	95,314	95,414	95,440	99.3
水洗便所設置済人口	C	人	94,903	95,504	95,243	95,349	95,372	99.4
処理区域面積		ha	3,419	3,409	3,408	3,408	3,408	100.3
下水道普及率	B/A×100	%	98.4	98.4	98.3	98.3	98.3	-
水洗化率	C/B×100	%	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	-
管渠総延長		m	1,022,544	1,023,091	1,015,454	1,013,677	1,008,502	99.9
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	64,200	64,200	64,200	100.0
晴天時最大処理水量	E	m ³	53,383	52,418	55,567	53,051	48,823	101.8
晴天時平均処理水量	F	m ³	49,285	48,500	49,079	48,508	46,512	101.6
晴天時最大稼働率	E/D×100	%	83.2	81.6	86.6	82.6	76.0	-
終末処理場 施設利用率	F/D×100	%	76.8	75.5	76.4	75.6	72.4	-
年間総処理水量		m ³	19,296,178	19,012,508	19,759,634	19,292,489	18,182,836	101.5
雨水処理水量		m ³	1,314,972	1,293,873	1,835,562	1,605,924	1,200,235	101.6
汚水処理水量	G	m ³	17,981,206	17,718,635	17,924,072	17,686,565	16,982,601	101.5
年間有収水量	H	m ³	14,933,536	14,734,649	14,359,159	14,093,463	14,061,932	101.3
有収率 (対年間総処理水量)	H/G×100	%	83.1 (77.4)	83.2 (77.5)	80.1 (72.7)	79.7 (73.1)	82.8 (77.3)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	14	14	16	17	14	100.0
資本勘定所属職員		人	13	12	9	8	9	108.3
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,284,372	1,265,617	1,120,255	1,040,386	1,213,043	101.5
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	I/(G/日数) ×10,000	人	2.8	2.9	3.3	3.5	3.0	96.6

※ 処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
区分						
当 年 度	調 定 額	1,600,106	1,576,673	1,533,698	1,501,795	1,496,153
	収 入 額	1,435,097	1,418,028	1,380,769	1,356,577	1,345,262
	収 入 率	89.7	89.9	90.0	90.3	89.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	未 収 額	165,010	158,645	152,929	145,219	150,891
過 年 度	調 定 額	175,759	169,834	161,421	165,853	240,892
	収 入 額	156,145	150,407	142,123	147,291	224,171
	収 入 率	88.8	88.6	88.0	88.8	93.1
	過年度損益修正損	274	399	326	314	77
	不 納 欠 損 額	1,716	1,913	2,066	2,046	1,682
未 収 額	17,624	17,114	16,905	16,202	14,962	
合 計	調 定 額	1,775,865	1,746,507	1,695,118	1,667,648	1,737,045
	収 入 額	1,591,242	1,568,435	1,522,892	1,503,868	1,569,433
	収 入 率	89.6	89.8	89.8	90.2	90.4
	過年度損益修正損	274	399	326	314	77
	不 納 欠 損 額	1,716	1,913	2,066	2,046	1,682
未 収 額	182,633	175,759	169,834	161,421	165,853	

※ 消費税及び地方消費税込み

下水道事業比較

科目	年度						6年度対 前年度比率
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
1 営業収益	2,301,149	2,243,699	2,183,673	2,159,119	2,087,886	102.6	
(1) 下水道使用料	1,454,859	1,433,569	1,394,497	1,365,492	1,360,361	101.5	
(2) 他会計負担金	841,669	805,574	785,111	773,344	723,633	104.5	
(3) その他営業収益	4,621	4,556	4,065	20,283	3,892	101.4	
2 営業費用	3,264,568	3,167,103	3,099,258	3,104,392	2,942,245	103.1	
(1) 管渠費	355,344	370,791	330,651	356,172	244,982	95.8	
(2) ポンプ場費	39,660	52,105	45,860	35,034	30,371	76.1	
(3) 浄化センター費	374,369	371,761	377,120	317,669	309,526	100.7	
(4) スラッジセンター費	380,186	303,440	276,761	257,357	290,149	125.3	
(5) 個別排水処理施設費	51,887	45,976	43,145	41,930	43,303	112.9	
(6) 排水設備管理費	19,041	22,798	23,234	22,194	14,993	83.5	
(7) 業務費	112,311	97,392	91,782	91,802	90,734	115.3	
(8) 総係費	67,591	53,002	84,447	122,428	58,319	127.5	
(9) 減価償却費	1,711,773	1,801,125	1,820,308	1,839,667	1,855,357	95.0	
(10) 資産減耗費	152,406	48,713	5,951	20,139	4,513	312.9	
営業利益	—	—	—	—	—		
営業損失	963,419	923,404	915,585	945,274	854,359	104.3	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度						6年度対 前年度比率
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
3 営業外収益	1,205,597	1,190,081	1,171,844	1,195,368	1,204,538	101.3	
(1) 受取利息及び配当金	411	717	1,147	1,345	913	57.3	
(2) 他会計負担金	23,515	811	1,210	2,741	3,550	2,899.5	
(3) 他会計補助金	84,510	77,300	74,250	73,265	77,384	109.3	
(4) 道補助金	96	114	131	148	156	84.2	
(5) 長期前受金戻入	1,093,012	1,110,122	1,091,039	1,116,308	1,121,941	98.5	
(6) 雑収益	4,052	1,017	4,067	1,561	594	398.4	
4 営業外費用	156,932	155,694	157,945	169,383	183,490	100.8	
(1) 支払利息	130,016	129,476	133,610	149,460	165,471	100.4	
(2) 雑支出	26,917	26,218	24,335	19,923	18,019	102.7	
経常利益	85,245	110,984	98,313	80,711	166,689	76.8	
経常損失	—	—	—	—	—	—	
5 特別利益	3	0	105	0	2	皆増	
(1) 過年度損益修正益	3	0	105	0	2	皆増	
6 特別損失	364	399	326	314	641	91.1	
(1) 過年度損益修正損	364	399	326	314	641	91.1	
当年度純利益	84,884	110,584	98,093	80,398	166,050	76.8	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	
経常収益	3,506,746	3,433,780	3,355,517	3,354,486	3,292,424	102.1	
経常費用	3,421,500	3,322,797	3,257,204	3,273,775	3,125,735	103.0	
総収益	3,506,749	3,433,780	3,355,622	3,354,487	3,292,426	102.1	
総費用	3,421,864	3,323,196	3,257,529	3,274,089	3,126,375	103.0	

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	6 年 度 対 前年度比率
1 固 定 資 産	37,381,005	37,034,993	36,279,619	36,822,209	37,972,040	100.9
(1) 有 形 固 定 資 産	37,378,092	37,032,080	36,276,705	36,819,296	37,969,127	100.9
土 地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建 物	1,431,528	1,383,512	1,447,533	1,512,021	1,581,232	103.5
構 築 物	31,477,783	31,907,946	31,581,413	31,786,285	32,662,292	98.7
機 械 及 び 装 置	2,912,849	2,956,632	2,592,156	2,919,046	3,147,983	98.5
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	400	400	400	-
工 具 器 具 及 び 備 品	24,048	29,337	33,969	19,550	22,783	82.0
建 設 仮 勘 定	1,146,723	369,492	236,073	196,832	169,275	310.4
(減価償却累計額)	(△50,577,353)	(△49,104,902)	(△47,501,685)	(△45,705,448)	(△44,029,991)	(103.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電 話 加 入 権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出 資 金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破 産 更 生 債 権 等	2,349	2,050	2,040	2,120	2,397	114.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,349	△ 2,050	△ 2,040	△ 2,120	△ 2,397	114.6
2 流 動 資 産	2,918,323	3,702,999	3,163,309	3,191,631	3,246,496	78.8
(1) 現 金 預 金	2,360,219	3,321,606	2,830,847	3,008,892	3,067,171	71.1
(2) 未 収 金	268,359	297,974	235,710	183,902	168,894	90.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,476	△ 1,312	△ 1,298	△ 1,362	△ 1,788	112.5
(3) 前 払 金	291,020	84,530	97,850	0	12,020	344.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	200	200	200	200	200	100.0
資 産 合 計	40,299,328	40,737,992	39,442,928	40,013,840	41,218,536	98.9

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対前年度比率
1 固定負債		9,098,358	8,624,036	7,826,080	7,463,220	7,991,495	105.5
(1) 企業債		8,764,157	8,302,037	7,504,501	7,147,072	7,639,035	105.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,764,157	8,302,037	7,504,501	7,147,072	7,639,035	105.6
(2) 引当金		334,201	321,999	321,578	316,148	352,460	103.8
退職給付引当金		178,425	166,224	165,803	160,372	165,193	107.3
修繕引当金		155,775	155,775	155,775	155,775	187,267	100.0
2 流動負債		942,506	1,675,325	1,008,059	1,113,786	994,949	56.3
(1) 企業債		562,880	571,864	599,571	673,963	660,632	98.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債		562,880	571,864	599,571	673,963	660,632	98.4
(2) 未払金		291,442	1,047,074	368,224	368,130	281,274	27.8
(3) 預り金		70,149	41,167	24,348	56,316	38,781	170.4
(4) 引当金		17,835	15,020	15,716	15,177	14,060	118.7
賞与引当金		14,990	12,571	13,146	12,700	11,776	119.2
法定福利費引当金		2,845	2,449	2,570	2,477	2,284	116.2
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		20,236,352	20,504,657	20,788,589	21,717,855	22,596,577	98.7
(1) 長期前受金		20,236,352	20,504,657	20,788,589	21,717,855	22,596,577	98.7
受贈財産評価額		5,695,981	5,821,600	5,732,266	5,877,533	6,018,621	97.8
受益者負担金		1,109,444	1,168,369	1,247,190	1,325,963	1,409,241	95.0
工事負担金		1,265,410	1,330,670	1,395,739	1,446,270	1,496,823	95.1
国庫補助金		11,040,959	11,002,941	11,199,782	11,804,326	12,373,003	100.3
道補助金		23,980	25,103	26,656	28,264	29,882	95.5
他会計負担金		1,100,577	1,155,973	1,186,956	1,235,500	1,269,007	95.2
(収益化累計額)		(△16,898,121)	(△15,976,002)	(△14,983,387)	(△13,894,577)	(△12,812,864)	(105.8)
負債合計		30,277,215	30,804,018	29,622,728	30,294,861	31,583,020	98.3
4 資本金		8,105,906	8,004,651	7,421,161	7,152,034	6,991,568	101.3
(1) 資本金		8,105,906	8,004,651	7,421,161	7,152,034	6,991,568	101.3
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		32,866	29,611	26,421	23,294	20,228	111.0
組入資本金		6,843,823	6,745,823	6,165,523	5,899,523	5,742,123	101.5
5 剰余金		1,916,208	1,929,323	2,399,039	2,566,946	2,643,949	99.3
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		1,608,536	1,621,652	2,091,368	2,259,275	2,336,277	99.2
減債積立金		110,500	98,000	80,300	166,000	157,400	112.8
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		700,000	700,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	100.0
当年度未処分利益剰余金		139,036	164,652	152,068	134,275	219,877	84.4
資本合計		10,022,113	9,933,974	9,820,200	9,718,980	9,635,516	100.9
負債資本合計		40,299,328	40,737,992	39,442,928	40,013,840	41,218,536	98.9

下 水 道 事 業

項目		年度				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.8	90.9	92.0	92.0	92.1
	固定負債構成比率	22.6	21.2	19.8	18.7	19.4
	自己資本構成比率	75.1	74.7	77.6	78.6	78.2
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.0	94.8	94.4	94.7	94.4
	固定比率	123.5	121.7	118.5	117.1	117.8
	流動比率	309.6	221.0	313.8	286.6	326.3
	当座比率	278.7	216.0	304.1	286.5	325.1
	現金預金比率	250.4	198.3	280.8	270.1	308.3
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
	減価償却率(%)	4.56	4.73	4.86	4.83	4.72
	流動資産回転率	0.70	0.65	0.69	0.67	0.66
	未収金回転率	8.13	8.41	10.41	12.24	10.12
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.21	0.28	0.25	0.20	0.40
	総収支比率	102.5	103.3	103.0	102.5	105.3
	経常収支比率	102.5	103.3	103.0	102.5	105.3
	営業収支比率	70.5	70.8	70.5	69.6	71.0
	利子負担率	1.4	1.5	1.6	1.9	2.0

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝(期首＋期末)÷2

経営分析表

算式	5年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	96.5
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	29.3
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	66.2
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	101.0
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	145.7
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.2
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.8
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.3
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}$	0.06
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	3.98
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.14
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.77
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.35
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	105.1
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.1
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	64.6
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.2

※ 5年度全国公営企業平均の数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和5年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1
	特別会計設置年月日								
1	行政区域内人口	A 人	1,953,592	238,213	105,661	318,088	75,538	155,880	161,387
2	全体計画人口	B 人	1,904,400	204,700	88,900	295,900	68,680	140,450	156,100
3	現在処理区域内人口	C 人	1,940,667	214,591	104,764	309,591	75,027	149,179	154,975
4	現在水洗便所設置済人口	D 人	1,939,947	207,599	102,730	300,741	72,388	143,347	153,783
5	市街地面積	E ha	25,034	4,355	2,341	7,957	2,750	4,017	4,418
6	現在処理区域面積	F ha	24,570	4,698	2,763	8,068	2,543	4,180	4,227
7	普及率	C/A × 100 %	99.3	90.1	99.2	97.3	99.3	95.7	96.0
8		D/C × 100 %	100.0	96.7	98.1	97.1	96.5	96.1	99.2
9		F/E × 100 %	98.1	107.9	118.0	101.4	92.5	104.1	95.7
10	下水管敷設延長	km	8,194	1,325	627	1,928	565	1,407	1,199
11	汚水管	km	2,029	788	580	1,555	448	714	751
12	雨水管	km	2,080	311	47	346	74	522	317
13	合流管	km	4,085	226	-	27	43	171	131
14	計画処理能力	G m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	128,025	70,270
15	現在晴天時処理能力	H m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	99,725	70,270
16	現在晴天時最大処理水量	I m ³ /日	900,090	59,330	88,660	121,925	46,860	78,510	75,481
17	現在晴天時平均処理水量	J m ³ /日	777,580	55,214	50,505	109,052	27,007	57,740	63,379
18	現在雨天時処理能力	K m ³ /分	3,040	120	-	-	-	188	35
19	現在雨天時最大処理水量	L m ³ /分	4,000	129	-	-	-	188	60
20	晴天時最大稼働率 I/H×100 %	%	78.5	93.3	100.0	75.3	97.6	78.7	107.4
21	雨天時最大稼働率 L/K×100 %	%	131.6	107.5	-	-	-	100.0	171.4
22	終末処理場施設利用率 J/H×100 %	%	67.8	86.8	57.0	67.3	56.3	57.9	90.2
23	年間総処理水量	千m ³	322,142	37,348	18,485	50,855	12,673	25,121	23,811
24	雨水処理水量	千m ³	39,044	3,082	-	9,946	2,789	3,986	2,754
25	汚水処理水量	M 千m ³	283,098	34,266	18,485	40,909	9,884	21,135	21,057
26	年間有収水量	N 千m ³	205,162	25,549	11,133	33,099	6,790	13,885	15,849
27	有収率 N/M × 100 %	%	72.5	74.6	60.2	80.9	68.7	65.7	75.3
28	職員数	人	515	57	21	70	19	52	23
29	損益勘定所属職員	O 人	359	44	12	52	17	31	15
30	資本勘定所属職員	人	156	13	9	18	2	21	8
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	789	779	1,540	787	581	682	1,404
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	5	2	5	6	5	3

※ 数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	網走市	苫小牧市	稚内市	美唄市	江別市	赤平市	紋別市	名寄市	項番
S38.10.10	S48.11.1	S52.7.1	S34.9.1	S59.3.15	H1.7.1	S40.12.1	H2.3.28	S34.4.1	S55.3.10	
H18.3.5	S58.4.1	R2.4.1	H19.10.1	H24.4.1	R5.4.1	S59.4.1	R4.4.1	H20.4.1	R2.4.1	
110,724	74,930	32,470	166,095	30,572	18,802	118,136	8,652	19,937	24,963	1
95,500	67,800	32,700	155,340	29,350	11,240	106,900	6,550	16,000	23,500	2
99,747	66,393	28,200	164,973	27,418	14,327	115,375	7,683	18,375	21,879	3
99,058	65,936	27,954	164,695	25,975	13,456	114,849	6,999	17,750	21,529	4
3,345	1,353	790	3,640	842	325	2,449	-	526	1,210	5
3,207	2,364	864	4,446	906	923	2,448	434	945	997	6
90.1	88.6	86.8	99.3	89.7	76.2	97.7	88.8	92.2	87.6	7
99.3	99.3	99.1	99.8	94.7	93.9	99.5	91.1	96.6	98.4	8
95.9	174.7	109.4	122.1	107.6	284.0	100.0	-	179.7	82.4	9
1,200	491	231	1,521	169	180	869	95	188	196	10
621	401	209	759	165	160	493	83	158	130	11
481	46	22	580	4	20	319	12	10	23	12
98	44	-	182	-	-	57	-	20	43	13
72,900	41,600	21,560	74,010	19,620	-	52,500	-	14,700	13,853	14
72,900	39,400	23,850	74,010	17,025	-	52,500	-	14,700	19,066	15
54,943	31,999	11,355	73,754	13,365	-	51,670	-	10,982	23,051	16
42,266	25,288	10,179	56,633	11,351	-	38,561	-	9,432	12,432	17
42	8	-	170	-	-	-	-	12	36	18
76	8	-	222	-	-	-	-	14	36	19
75.4	81.2	47.6	99.7	78.5	-	98.4	-	74.7	120.9	20
181.0	100.0	-	130.6	-	-	-	-	116.7	100.0	21
58.0	64.2	42.7	76.5	66.7	-	73.4	-	64.2	65.2	22
16,459	10,845	3,930	22,788	4,706	1,869	16,892	817	4,234	6,207	23
1,359	800	-	2,323	-	-	2,815	-	784	2,856	24
15,100	10,045	3,930	20,465	4,706	1,869	14,077	817	3,450	3,351	25
9,533	5,828	3,274	15,353	2,660	1,310	11,394	588	2,297	2,006	26
63.1	58.0	83.3	75.0	56.5	70.1	80.9	72.0	66.6	59.9	27
34	9	7	42	3	4	30	5	5	23	28
29	6	6	20	3	3	21	4	4	21	29
5	3	1	22	-	1	9	1	1	2	30
521	1,674	655	1,023	1,569	623	670	204	862	160	31
7	2	6	4	2	6	5	18	4	23	32

令和5年度道内下水道

項目	市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	歌志内市	深川市	富良野市	登別市	
供用開始年月日		H 6. 3. 31	S60. 8. 28	S51. 7. 1	S61. 3. 1	H 4. 8. 20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	H 2. 10. 1	
法適用年月日		H22. 4. 1	H14. 4. 1	H21. 4. 1	H31. 4. 1	R 5. 4. 1	R 5. 4. 1	R 4. 4. 1	H26. 4. 1	
特別会計設置年月日										
1 行政区域内人口 A	人	7,357	22,650	36,811	15,372	2,649	18,445	19,639	44,027	
2 全体計画人口 B	人	6,000	19,200	32,060	14,457	2,110	14,960	15,157	40,470	
3 現在処理区域内人口 C	人	6,465	17,244	34,954	14,457	2,619	14,195	14,886	42,243	
4 現在水洗便所設置済人口 D	人	5,892	15,028	32,850	14,279	2,528	13,746	14,577	36,740	
5 市街地面積 E	ha	190	496	974	288	-	331	355	1,403	
6 現在処理区域面積 F	ha	593	685	1,407	823	295	637	485	1,129	
7	C/A × 100	%	87.9	76.1	95.0	94.0	98.9	77.0	75.8	95.9
8 普及率	D/C × 100	%	91.1	87.1	94.0	98.8	96.5	96.8	97.9	87.0
9	F/E × 100	%	312.1	138.1	144.5	285.8	-	192.4	136.6	80.5
10 下水管敷設延長	km	106	139	470	137	48	164	96	269	
11 汚水管	km	91	120	259	125	46	116	96	264	
12 雨水管	km	15	19	183	12	2	48	-	5	
13 合流管	km	-	-	28	-	-	-	-	-	
14 計画処理能力 G	m ³ /日	12,050	12,500	-	-	-	6,475	7,750	17,500	
15 現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	6,000	12,500	-	-	-	6,475	7,750	15,000	
16 現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	4,860	9,638	-	-	-	7,006	7,317	12,600	
17 現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	2,506	6,372	-	-	-	4,956	5,226	9,131	
18 現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	81.0	77.1	-	-	-	108.2	94.4	84.0	
21 雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	41.8	51.0	-	-	-	76.5	67.4	60.9	
23 年間総処理水量	千m ³	929	2,332	5,486	1,897	451	1,860	1,964	3,342	
24 雨水処理水量	千m ³	-	-	1,453	-	-	-	-	-	
25 汚水処理水量 M	千m ³	929	2,332	4,034	1,897	451	1,860	1,964	3,342	
26 年間有収水量 N	千m ³	784	1,594	3,181	1,332	303	1,347	1,522	3,066	
27 有収率 N/M × 100	%	84.3	68.4	78.9	70.2	67.3	72.5	77.5	91.8	
28 職員数	人	3	6	4	4	1	8	7	10	
29 損益勘定所属職員 O	人	3	4	3	2	1	8	6	7	
30 資本勘定所属職員	人	-	2	1	2	-	-	1	3	
31 1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	310	583	1,345	949	451	232	327	477	
32 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	12	6	3	4	8	16	11	8	

※ 数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	夕張市	留萌市	芦別市	士別市	千歳市	項番
S55. 10. 1	S60. 10. 1	S47. 2. 1	S52. 1. 31	H 2. 4. 1	H 7. 3. 31	S57. 3. 25	H 4. 10. 1	S49. 4. 1	S51. 5. 1	
H25. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	H20. 4. 1	H31. 4. 1					H12. 4. 1	
					H 1. 4. 1	S57. 4. 1	S56. 4. 1	S40. 4. 1		
70,023	31,516	56,758	57,480	43,253	6,334	18,405	11,404	16,708	97,173	1
66,800	23,930	58,530	44,700	39,600	2,160	18,100	8,560	13,800	92,280	2
68,448	24,566	55,345	52,903	38,100	1,743	16,375	10,122	12,896	95,572	3
68,344	23,158	55,323	52,739	34,155	1,594	14,341	9,644	12,844	95,504	4
1,872	889	1,191	802	734	-	564	206	359	3,413	5
1,875	752	1,757	1,102	1,298	248	548	745	612	3,409	6
97.8	77.9	97.5	92.0	88.1	27.5	89.0	88.8	77.2	98.4	7
99.8	94.3	100.0	99.7	89.6	91.5	87.6	95.3	99.6	99.9	8
100.2	84.6	147.5	137.4	176.8	-	97.2	361.7	170.5	99.9	9
675	168	566	452	232	34	122	123	179	1,023	10
356	158	309	266	224	32	116	115	99	485	11
290	10	257	186	8	2	6	8	63	460	12
29	-	-	-	-	-	-	-	17	78	13
47,500	13,500	30,000	7,867	-	1,620	11,575	-	10,800	92,500	14
47,500	13,500	25,133	25,580	-	1,620	7,710	-	10,800	64,200	15
36,812	8,874	18,992	14,288	-	1,322	6,790	-	10,800	52,418	16
28,553	8,013	18,216	12,001	-	640	4,453	-	6,357	48,500	17
-	-	-	-	-	-	-	-	14	103	18
-	-	-	-	-	-	-	-	8	78	19
77.5	65.7	75.6	55.9	-	81.6	88.1	-	100.0	81.6	20
-	-	-	-	-	-	-	-	57.1	75.7	21
60.1	59.4	72.5	46.9	-	39.5	57.8	-	58.9	75.5	22
10,933	2,670	7,367	4,670	4,410	254	1,716	1,137	4,432	19,013	23
871	-	-	-	-	-	-	-	806	1,294	24
10,062	2,670	7,367	4,670	4,410	254	1,716	1,137	3,625	17,719	25
7,712	2,402	5,699	4,341	4,095	173	1,439	845	1,244	14,735	26
76.6	90.0	77.4	92.9	92.8	68.1	83.9	74.3	34.3	83.2	27
15	7	14	11	4	3	7	3	3	27	28
9	7	9	10	4	3	5	3	1	14	29
6	-	5	1	-	-	2	-	2	13	30
1,118	381	819	467	1,103	85	343	379	3,625	1,266	31
3	10	4	8	3	43	11	10	1	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和6年度の事業実績は、総患者数が183,589人で前年度に比べ5,327人(2.8%)減少している。内訳は、入院患者が43,652人で前年度に比べ2,858人(6.1%)減少、外来患者が本院は138,955人で前年度に比べ2,334人(1.7%)減少、泉郷診療所は428人で前年度に比べ92人(17.7%)減少、支笏湖診療所は554人で前年度に比べ43人(7.2%)減少している。

病床利用率は62.9%で前年度に比べ4.0ポイントの低下、外来入院患者比率は318.3%で前年度に比べ14.5ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は医師38人、医療技術員50人、看護師191人、事務員34人の合計313人で前年度に比べ11人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が2,543円の増加、事業収益が807円の増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が2,355円、外来収益が345円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)		
病 床 数 A	床	190	190	0	0.0		
総 患 者 数 B	人	183,589	188,916	△ 5,327	△ 2.8		
本 院 C	人	182,607	187,799	△ 5,192	△ 2.8		
年間入院患者数 D	人	43,652	46,510	△ 2,858	△ 6.1		
1日平均入院患者数 D / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	120 (365)	127 (366)	△ 7 (△ 1)	△ 5.5 (△ 0.3)		
年間外来患者数 E	人	138,955	141,289	△ 2,334	△ 1.7		
1日平均外来患者数 E / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	572 (243)	581 (243)	△ 9 (0)	△ 1.5 (0.0)		
泉郷診療所 F	人	428	520	△ 92	△ 17.7		
1日平均外来患者数 F / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	5 (90)	6 (92)	△ 1 (△ 2)	△ 16.7 (△ 2.2)		
支笏湖診療所 G	人	554	597	△ 43	△ 7.2		
1日平均外来患者数 G / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	2 (235)	2 (240)	0 (△ 5)	0.0 (△ 2.1)		
病床利用率 D/(A×診療日数)×100	%	62.9	66.9	△ 4.0	-		
外来入院患者比率 E/D×100	%	318.3	303.8	14.5	-		
職 員 数	人	313	302	11	3.6		
医 師	人	38	35	3	8.6		
医 療 技 術 員	人	50	48	2	4.2		
看 護 師	人	191	185	6	3.2		
事 務 員	人	34	34	0	0.0		
患者1人1日当たり	事業費用	事業費用/B	円	38,778	36,235	2,543	7.0
	事業収益	事業収益/B	円	35,824	35,017	807	2.3
本院患者1人1日当たり	入院収益	入院収益/D	円	72,300	69,945	2,355	3.4
	外来収益	外来収益/E	円	13,289	12,944	345	2.7

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,815,928千円で、これに対する収入決算額は6,605,821千円（執行率96.9%）で210,107千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が157,830千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は7,428,367千円で、これに対する支出決算額は7,141,119千円（執行率96.1%）で287,248千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の241,252千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	6,815,928	6,605,821	△ 210,107	(うち仮受消費税及び地方消費税 29,196)
医 業 収 益	6,005,320	5,847,490	△ 157,830	(" 28,060)
医 業 外 収 益	709,861	681,767	△ 28,094	(" 895)
泉郷診療所医業収益	5,211	2,533	△ 2,678	(" 52)
泉郷診療所医業外収益	20,281	12,428	△ 7,853	
支笏湖診療所医業収益	6,183	4,626	△ 1,557	(" 87)
支笏湖診療所医業外収益	31,060	29,175	△ 1,885	
院内保育事業収益	29,902	21,998	△ 7,905	(" 98)
特 別 利 益	8,110	5,804	△ 2,306	(" 5)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	7,428,367	7,141,119	287,248	(うち仮払消費税及び地方消費税 102,286)
医 業 費 用	7,106,731	6,865,479	241,252	(" 100,441)
医 業 外 費 用	217,500	199,977	17,523	
泉郷診療所医業費用	25,935	15,212	10,723	(" 302)
支笏湖診療所医業費用	37,957	34,270	3,687	(" 555)
院内保育事業費用	32,144	22,889	9,255	(" 989)
特 別 損 失	8,100	3,292	4,808	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は135,101千円で、これに対する収入決算額は112,000千円（執行率82.9%）で23,101千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は824,837千円で、これに対する支出決算額は817,836千円（執行率99.2%）で7,001千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の7,001千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高4,985,248千円に当年度借入額77,000千円を加算し、当年度償還額679,837千円を差し引いた4,382,411千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額705,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額687千円、過年度分損益勘定留保資金96,919千円で補填し、残り608,230千円については退職給付引当金で措置している。

資本的収入及び支出

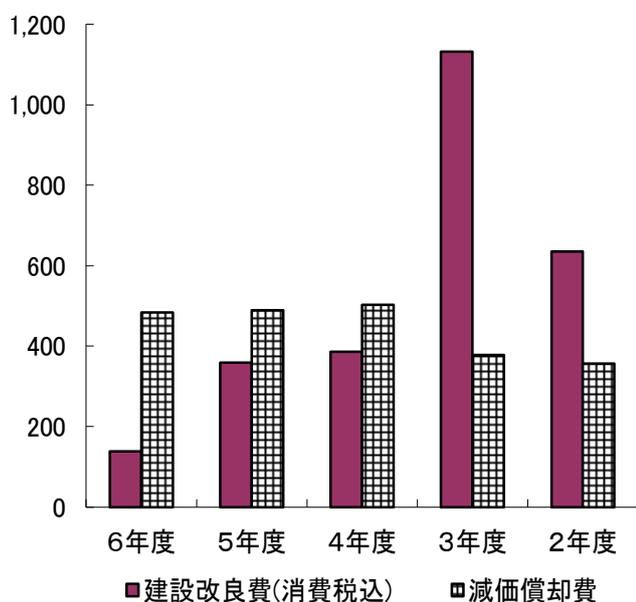
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	135,101	112,000	△ 23,101	
企 業 債	100,000	77,000	△ 23,000	
寄 附 金	100	0	△ 100	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	
補 助 金	35,000	35,000	0	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	824,837	817,836	7,001	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,545)
建 設 改 良 費	145,000	137,999	7,001	(" 12,545)
企 業 債 償 還 金	679,837	679,837	0	

(百万円)

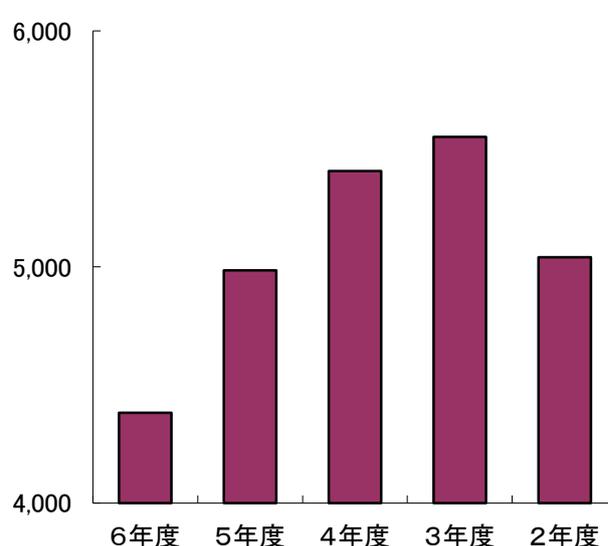
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費:資料「病院事業比較損益計算書」中、医業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高の推移



※ 企業債年度末残高:資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,499,060千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,397,961千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,605,821千円から仮受消費税及び地方消費税29,196千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益（その他医業外収益）234千円を加えた6,576,859千円で、これに対する事業費用は支出決算額7,141,119千円から仮払消費税及び地方消費税102,286千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額16,293千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用（雑損失）96,689千円を加えた7,119,229千円で、差し引き542,370千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の欠損金は3,392,307千円に増加し、累積欠損金比率は58.3%と前年度に比べ9.8ポイントの上昇となっている。

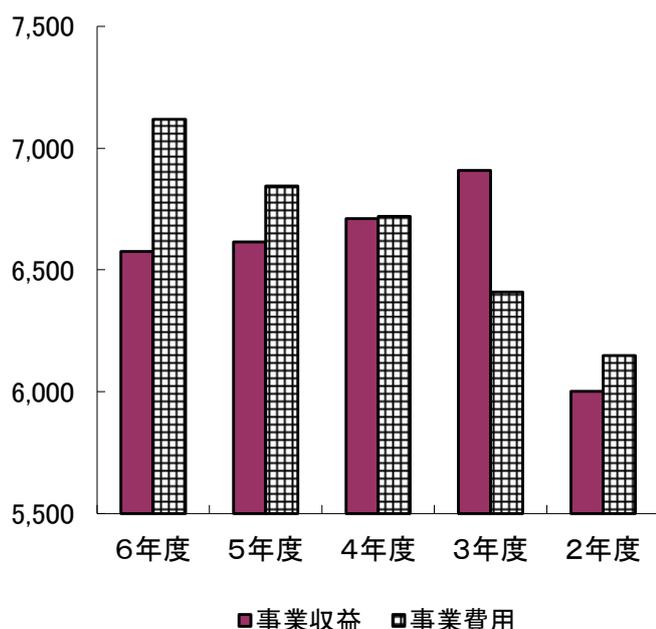
経営成績の推移

(単位:千円・%)

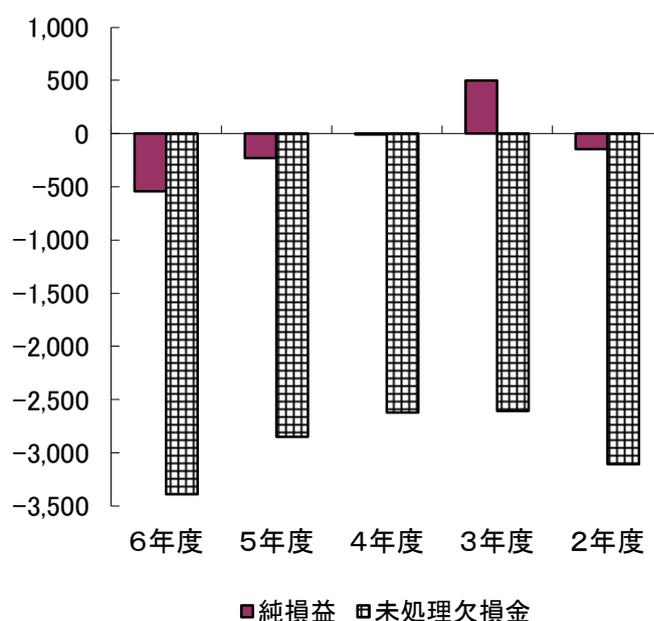
区 分	事業収益			事業費用			純損失	欠損金	累積欠損金比率
	金額	指数	前年度対比	金額	指数	前年度対比			
令和6年度	6,576,859	95.2	△ 0.6	7,119,229	111.1	4.0	△ 542,370	3,392,307	58.3
令和5年度	6,615,290	95.7	△ 1.4	6,845,464	106.8	1.8	△ 230,174	2,849,937	48.5
令和4年度	6,710,951	97.1	△ 2.9	6,721,265	104.9	4.9	△ 10,314	2,619,763	47.7

※ 指数は令和3年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

(百万円) 事業収益と事業費用の推移



(百万円) 純損失と未処理欠損金の推移



ア 収益について

事業収益は6,576,859千円で前年度に比べ38,431千円（0.6%）減少しているが、これは主に、医業外収益が8,831千円（1.3%）増加したものの、医業収益が52,320千円（0.9%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,819,430千円（構成比88.5%）、泉郷診療所医業収益2,482千円（同0.0%）、支笏湖診療所医業収益4,539千円（同0.1%）、医業外収益681,107千円（同10.4%）、泉郷診療所医業外収益12,428千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業外収益29,175千円（同0.4%）、院内保育事業収益21,899千円（同0.3%）、特別利益5,800千円（同0.1%）となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	5,819,430	88.5	5,871,749	88.8	△ 52,320	△ 0.9
入 院 収 益	3,156,023	48.0	3,253,120	49.2	△ 97,097	△ 3.0
外 来 収 益	1,846,524	28.1	1,828,795	27.6	17,729	1.0
そ の 他 医 業 収 益	816,882	12.4	789,834	11.9	27,048	3.4
泉郷診療所医業収益	2,482	0.0	3,259	0.0	△ 777	△ 23.9
外 来 収 益	2,477	0.0	3,254	0.0	△ 777	△ 23.9
そ の 他 医 業 収 益	5	0.0	5	0.0	0	0.0
支笏湖診療所医業収益	4,539	0.1	4,770	0.1	△ 231	△ 4.8
外 来 収 益	4,539	0.1	4,766	0.1	△ 227	△ 4.8
そ の 他 医 業 収 益	0	-	4	0.0	△ 4	皆減
医 業 外 収 益	681,107	10.4	672,276	10.2	8,831	1.3
受 取 利 息 配 当 金	492	0.0	482	0.0	10	2.1
他 会 計 負 担 金	349,755	5.3	293,412	4.4	56,343	19.2
補 助 金	226,779	3.4	282,085	4.3	△ 55,306	△ 19.6
患 者 外 給 食 収 益	494	0.0	641	0.0	△ 147	△ 22.9
長 期 前 受 金 戻 入	84,914	1.3	78,536	1.2	6,378	8.1
そ の 他 医 業 外 収 益	18,673	0.3	17,120	0.3	1,552	9.1
泉郷診療所医業外収益	12,428	0.2	10,370	0.2	2,058	19.8
他 会 計 負 担 金	12,428	0.2	10,270	0.2	2,158	21.0
補 助 金	0	0.0	100	0.0	△ 100	△ 99.7
支笏湖診療所医業外収益	29,175	0.4	27,806	0.4	1,369	4.9
他 会 計 負 担 金	21,845	0.3	27,706	0.4	△ 5,861	△ 21.2
補 助 金	7,330	0.1	100	0.0	7,230	7,230.3
院内保育事業収益	21,899	0.3	22,373	0.3	△ 474	△ 2.1
保 育 料	2,947	0.0	2,399	0.0	548	22.8
補 助 金	18,952	0.3	19,974	0.3	△ 1,022	△ 5.1
特 別 利 益	5,800	0.1	2,687	0.0	3,113	115.9
合 計	6,576,859	100.0	6,615,290	100.0	△ 38,431	△ 0.6

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

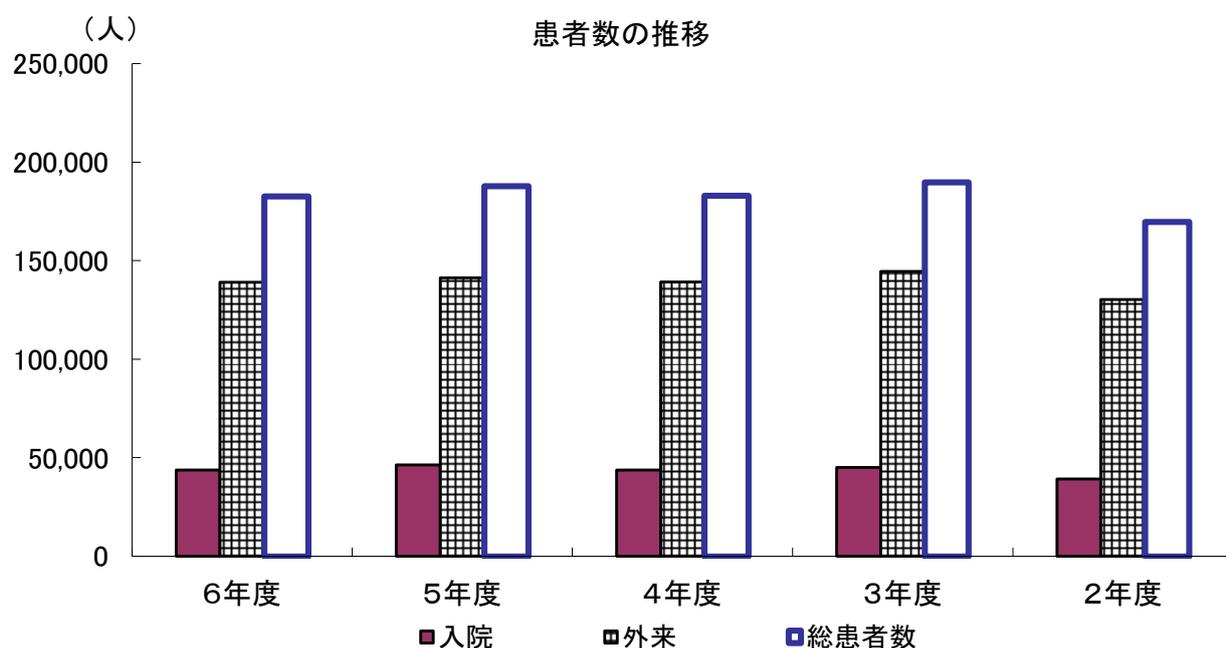
患者数は、前年度に比べ5,192人（2.8%）減少し182,607人となっている。

患者数の主な増減については、外科で1,109人（15.9%）増加の8,094人、消化器科で1,008人（4.7%）増加の22,245人となっているものの、整形外科が2,180人（7.6%）減少の26,518人、脳神経外科が1,325人（22.0%）減少の4,693人、産婦人科が1,286人（8.8%）減少の13,342人、眼科が1,138人（10.7%）減少の9,496人、皮膚科が1,009人（10.1%）減少の8,977人となっており、8診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

(単位:人・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	33,087	18.1	33,558	17.9	△ 471	△ 1.4
循 環 器 科	17,263	9.5	17,416	9.3	△ 153	△ 0.9
消 化 器 科	22,245	12.2	21,237	11.3	1,008	4.7
小 児 科	14,077	7.7	14,549	7.7	△ 472	△ 3.2
外 科	8,094	4.4	6,985	3.7	1,109	15.9
脳 神 経 外 科	4,693	2.6	6,018	3.2	△ 1,325	△ 22.0
整 形 外 科	26,518	14.5	28,698	15.3	△ 2,180	△ 7.6
産 婦 人 科	13,342	7.3	14,628	7.8	△ 1,286	△ 8.8
耳 鼻 咽 喉 科	10,266	5.6	9,980	5.3	286	2.9
眼 科	9,496	5.2	10,634	5.7	△ 1,138	△ 10.7
皮 膚 科	8,977	4.9	9,986	5.3	△ 1,009	△ 10.1
泌 尿 器 科	12,419	6.8	12,002	6.4	417	3.5
麻 酔 科	2,130	1.2	2,108	1.1	22	1.0
合 計	182,607	100.0	187,799	100.0	△ 5,192	△ 2.8



本院の診療収入は、前年度に比べ79,424千円（1.6%）減少し5,005,075千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、外科が69,871千円（19.3%）増加の432,062千円、消化器科が55,557千円（6.8%）増加の873,725千円、循環器科が11,958千円（2.0%）増加の622,643千円、泌尿器科が10,914千円（4.1%）増加の274,896千円となっている。

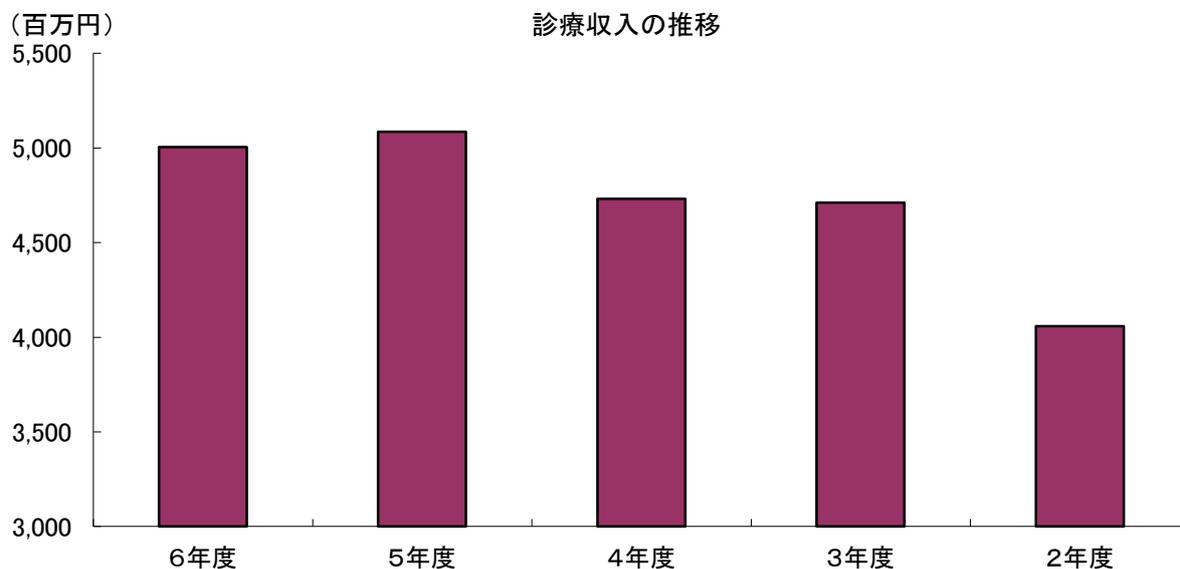
減少した主な診療科は、整形外科が119,780千円（14.7%）減少の692,341千円、産婦人科が60,728千円（15.9%）減少の320,343千円、脳神経外科が28,888千円（20.1%）減少の114,557千円、小児科が18,914千円（4.8%）減少の371,906千円、眼科が14,481千円（9.8%）減少の134,026千円となっている。

本院の診療科別診療収入

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	943,924	18.9	940,433	18.5	3,491	0.4
循環器科	622,643	12.4	610,684	12.0	11,958	2.0
消化器科	873,725	17.5	818,168	16.1	55,557	6.8
小児科	371,906	7.4	390,820	7.7	△ 18,914	△ 4.8
外科	432,062	8.6	362,191	7.1	69,871	19.3
脳神経外科	114,557	2.3	143,446	2.8	△ 28,888	△ 20.1
整形外科	692,341	13.8	812,120	16.0	△ 119,780	△ 14.7
産婦人科	320,343	6.4	381,070	7.5	△ 60,728	△ 15.9
耳鼻咽喉科	175,465	3.5	167,414	3.3	8,051	4.8
眼科	134,026	2.7	148,508	2.9	△ 14,481	△ 9.8
皮膚科	47,951	1.0	44,482	0.9	3,469	7.8
泌尿器科	274,896	5.5	263,981	5.2	10,914	4.1
麻酔科	1,237	0.0	1,181	0.0	56	4.7
合計	5,005,075	100.0	5,084,499	100.0	△ 79,424	△ 1.6

※ 消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は7,119,229千円で前年度に比べ273,765千円（4.0%）増加しているが、これは主に、医業費用が285,820千円（4.4%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用6,765,039千円（構成比95.0%）、泉郷診療所医業費用14,910千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用33,715千円（同0.5%）、医業外費用280,374千円（同3.9%）、院内保育事業費用21,900千円（同0.3%）、特別損失3,292千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	6,765,039	95.0	6,479,219	94.6	285,820	4.4
給 与 費	3,940,387	55.3	3,605,281	52.7	335,107	9.3
材 料 費	1,274,393	17.9	1,293,773	18.9	△ 19,380	△ 1.5
経 費	1,021,615	14.4	1,038,261	15.2	△ 16,645	△ 1.6
減 価 償 却 費	483,713	6.8	488,715	7.1	△ 5,001	△ 1.0
資 産 減 耗 費	5,358	0.1	14,768	0.2	△ 9,410	△ 63.7
長期前払消費税償却	20,018	0.3	18,667	0.3	1,351	7.2
研 究 研 修 費	19,554	0.3	19,755	0.3	△ 201	△ 1.0
泉郷診療所医業費用	14,910	0.2	13,629	0.2	1,281	9.4
給 与 費	10,886	0.2	8,979	0.1	1,907	21.2
材 料 費	810	0.0	1,076	0.0	△ 265	△ 24.7
経 費	3,214	0.0	3,575	0.1	△ 361	△ 10.1
支笏湖診療所医業費用	33,715	0.5	32,576	0.5	1,139	3.5
給 与 費	17,644	0.2	16,284	0.2	1,360	8.4
材 料 費	1,875	0.0	1,886	0.0	△ 11	△ 0.6
経 費	14,197	0.2	14,407	0.2	△ 210	△ 1.5
医 業 外 費 用	280,374	3.9	292,753	4.3	△ 12,380	△ 4.2
支 払 利 息	62,997	0.9	68,932	1.0	△ 5,935	△ 8.6
雑 損 失	217,376	3.1	223,821	3.3	△ 6,445	△ 2.9
院内保育事業費用	21,900	0.3	22,373	0.3	△ 473	△ 2.1
経 費	21,900	0.3	22,373	0.3	△ 473	△ 2.1
特 別 損 失	3,292	0.0	4,914	0.1	△ 1,622	△ 33.0
固定資産売却損	0	-	110	0.0	△ 110	皆減
過年度損益修正損	3,292	0.0	4,803	0.1	△ 1,512	△ 31.5
合 計	7,119,229	100.0	6,845,464	100.0	273,765	4.0

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で335,107千円（9.3%）増加の3,940,387千円、材料費で19,380千円（1.5%）減少の1,274,393千円、経費で16,645千円（1.6%）減少の1,021,615千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,940,387	58.2	3,605,281	55.6	335,107	9.3
給 料	1,322,450	19.5	1,262,585	19.5	59,866	4.7
手 当	1,034,551	15.3	937,333	14.5	97,218	10.4
賞与引当金繰入額	226,042	3.3	204,138	3.2	21,903	10.7
報 酬	653,077	9.7	560,387	8.6	92,690	16.5
法 定 福 利 費	483,736	7.2	457,300	7.1	26,437	5.8
法定福利費引当金繰入額	42,264	0.6	39,561	0.6	2,704	6.8
退 職 給 付 費	178,267	2.6	143,977	2.2	34,290	23.8
材 料 費	1,274,393	18.8	1,293,773	20.0	△ 19,380	△ 1.5
薬 品 費	665,817	9.8	637,049	9.8	28,768	4.5
診療材料・医療消耗備品費	608,577	9.0	656,724	10.1	△ 48,147	△ 7.3
経 費	1,021,615	15.1	1,038,261	16.0	△ 16,645	△ 1.6
消耗品・消耗備品・印刷製本費	45,536	0.7	46,419	0.7	△ 883	△ 1.9
光熱水費・燃料費	138,683	2.0	135,852	2.1	2,831	2.1
修 繕 費	69,263	1.0	82,464	1.3	△ 13,201	△ 16.0
賃 借 料	73,471	1.1	74,853	1.2	△ 1,382	△ 1.8
手 数 料	69,379	1.0	70,876	1.1	△ 1,497	△ 2.1
委 託 料	563,758	8.3	569,889	8.8	△ 6,131	△ 1.1
その他の経費	61,525	0.9	57,908	0.9	3,617	6.2
減 価 償 却 費	483,713	7.2	488,715	7.5	△ 5,001	△ 1.0
資 産 減 耗 費	5,358	0.1	14,768	0.2	△ 9,410	△ 63.7
長期前払消費税償却	20,018	0.3	18,667	0.3	1,351	7.2
研 究 研 修 費	19,554	0.3	19,755	0.3	△ 201	△ 1.0
合 計	6,765,039	100.0	6,479,219	100.0	285,820	4.4

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は6.3ポイント上昇して67.7%、薬品費は0.6ポイント上昇して11.4%、その他医療材料費は0.7ポイント低下して10.5%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
給 与 費	67.7	61.4	65.3	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	11.4	10.8	10.3	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
その他医療材料費	10.5	11.2	11.5	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医業収支	収 益	5,819,430	5,871,749	5,491,638	5,502,175	4,803,891
	費 用	6,765,039	6,479,219	6,358,936	6,048,895	5,798,546
	差 引	△ 945,609	△ 607,469	△ 867,298	△ 546,720	△ 994,655
泉郷診療所 医業収支	収 益	2,482	3,259	3,954	4,497	4,621
	費 用	14,910	13,629	12,883	15,464	12,963
	差 引	△ 12,428	△ 10,370	△ 8,929	△ 10,967	△ 8,343
支笏湖診療所 医業収支	収 益	4,539	4,770	5,059	5,268	5,525
	費 用	33,715	32,576	31,205	31,113	31,030
	差 引	△ 29,176	△ 27,806	△ 26,147	△ 25,845	△ 25,505
医業収支比率		85.5	90.1	85.9	90.4	82.4
医業外収支	収 益	681,107	672,276	1,136,147	1,332,762	1,119,653
	費 用	280,374	292,753	288,301	284,308	273,640
	差 引	400,733	379,523	847,845	1,048,455	846,013
泉郷診療所 医業外収支	収 益	12,428	10,370	8,928	10,967	8,342
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	12,428	10,370	8,928	10,967	8,342
支笏湖診療所 医業外収支	収 益	29,175	27,806	26,146	25,844	25,504
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	29,175	27,806	26,146	25,844	25,504
院内保育 事業収支	収 益	21,899	22,373	23,697	24,007	25,337
	費 用	21,900	22,373	23,698	24,007	25,337
	差 引	△ 1	0	△ 1	△ 1	0
経常利益(△損失)		△ 544,878	△ 227,947	△ 19,455	501,732	△ 148,644
経常収支比率		92.3	96.7	99.7	107.8	97.6
一般会計繰入金経常収益比率		17.3	15.7	15.4	14.6	17.3
特 別 利 益		5,800	2,687	15,382	3,684	8,999
特 別 損 失		3,292	4,914	6,241	5,888	6,585
当年度純利益(△損失)		△ 542,370	△ 230,174	△ 10,314	499,529	△ 146,229
総 収 支 比 率		92.4	96.6	99.8	107.8	97.6

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ4.4ポイント低下の92.3%、
 医業収益から一般会計負担金を除いて算出した医業収支比率である修正医業収
 支比率は前年度に比べ4.7ポイント低下の78.4%となっている。

また、施設の有効活用の状況を示す病床利用率は前年度に比べ4.0ポイント
 低下の62.9%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	92.3	96.7	99.7	107.8	97.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率	78.4	83.1	79.2	83.5	74.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	62.9	66.9	63.0	65.1	56.7	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は7,240,728千円で、固定資産5,661,290千円（構成
 比78.2%）、流動資産1,579,438千円（同21.8%）となっており、前年度に比
 べ1,257,380千円（14.8%）減少している。

これは主に、流動資産において未収金が24,372千円（2.8%）増加したもの
 の、固定資産において有形固定資産が362,844千円（6.3%）、流動資産におい
 て現金預金が906,674千円（59.0%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	5,661,290	78.2	6,032,293	71.0	△ 371,003	△ 6.2
有 形 固 定 資 産	5,379,195	74.3	5,742,038	67.6	△ 362,844	△ 6.3
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	280,215	3.9	288,374	3.4	△ 8,159	△ 2.8
流 動 資 産	1,579,438	21.8	2,465,814	29.0	△ 886,377	△ 35.9
現 金 預 金	631,344	8.7	1,538,018	18.1	△ 906,674	△ 59.0
未 収 金	898,804	12.4	874,432	10.3	24,372	2.8
貯 蔵 品	49,290	0.7	53,364	0.6	△ 4,074	△ 7.6
資 産 合 計	7,240,728	100.0	8,498,107	100.0	△ 1,257,380	△ 14.8

※未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は7,240,728千円で、負債6,896,841千円（構成比95.3%）、資本343,887千円（同4.7%）となっており、前年度に比べ1,257,380千円（14.8%）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が101,702千円（7.7%）、流動負債において企業債が70,438千円（10.4%）、引当金が24,838千円（10.1%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が673,275千円（15.6%）、流動負債において未払金が189,124千円（27.7%）、繰延収益において長期前受金が49,914千円（13.3%）それぞれ減少し、剰余金において欠損金が542,370千円（19.0%）増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	5,053,106	69.8	5,624,678	66.2	△ 571,572	△ 10.2
企 業 債	3,632,136	50.2	4,305,411	50.7	△ 673,275	△ 15.6
引 当 金	1,420,969	19.6	1,319,267	15.5	101,702	7.7
流 動 負 債	1,516,973	21.0	1,610,496	19.0	△ 93,523	△ 5.8
企 業 債	750,275	10.4	679,837	8.0	70,438	10.4
未 払 金	493,974	6.8	683,098	8.0	△ 189,124	△ 27.7
引 当 金	270,322	3.7	245,484	2.9	24,838	10.1
その他流動負債	2,401	0.0	2,077	0.0	324	15.6
繰 延 収 益	326,763	4.5	376,676	4.4	△ 49,914	△ 13.3
長 期 前 受 金	326,763	4.5	376,676	4.4	△ 49,914	△ 13.3
負 債 合 計	6,896,841	95.3	7,611,851	89.6	△ 715,010	△ 9.4
資 本 金	3,633,367	50.2	3,633,367	42.8	0	0.0
資 本 金	3,633,367	50.2	3,633,367	42.8	0	0.0
剰 余 金	△ 3,289,480	△ 45.4	△ 2,747,110	△ 32.3	△ 542,370	△ 19.7
資 本 剰 余 金	102,827	1.4	102,827	1.2	0	0.0
欠 損 金	3,392,307	△ 46.9	2,849,937	△ 33.5	542,370	19.0
資 本 合 計	343,887	4.7	886,257	10.4	△ 542,370	△ 61.2
負 債 資 本 合 計	7,240,728	100.0	8,498,107	100.0	△ 1,257,380	△ 14.8

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ5.6ポイント低下して9.3%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ11.3ポイント上昇して98.9%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ49.0ポイント低下して104.1%となっている。

財政状態の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本構成比率	9.3	14.9	16.8	15.9	11.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.9	87.6	82.9	80.9	83.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	104.1	153.1	197.4	183.8	183.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より1.1ポイント低下の85.6%、過年度分が前年度より0.2ポイント上昇の98.1%、全体では1.0ポイント低下の87.1%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収入率
当 年 度 分	入 院 収 益	6	3,157,921	2,626,658	-	531,263	83.2
		5	3,255,112	2,759,087	-	496,024	84.8
	外 来 収 益	6	1,847,154	1,577,238	-	269,915	85.4
		5	1,829,388	1,576,621	-	252,766	86.2
	その他医業収益	6	842,415	802,167	-	40,248	95.2
		5	814,782	778,618	-	36,165	95.6
計	6	5,847,490	5,006,063	-	841,426	85.6	
	5	5,899,282	5,114,326	-	784,955	86.7	
過 年 度 分	入 院 収 益	6	505,634	493,425	1,777	837	97.6
		5	519,460	505,296	3,818	736	97.3
	外 来 収 益	6	254,044	252,321	216	9	99.3
		5	261,359	259,814	136	131	99.4
	その他医業収益	6	37,283	36,081	19	39	96.8
		5	42,997	41,642	173	65	96.8
計	6	796,960	781,827	2,011	885	12,237	98.1
	5	823,816	806,752	4,126	933	12,005	97.9
合 計	6	6,644,450	5,787,890	2,011	885	853,663	87.1
	5	6,723,097	5,921,078	4,126	933	796,960	88.1

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、減価償却費や固定資産除却費の内部留保等が計上されているものの、当年度純損失が生じたことなどにより、資金が21,807千円減少している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が282,031千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が602,837千円減少している。

この結果、令和6年度においては906,674千円の資金が減少し、資金期末残高は631,344千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 542,370	△ 230,174	△ 312,196
減価償却費	483,713	488,715	△ 5,001
固定資産除却費	4,584	13,901	△ 9,317
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	8,159	△ 12,132	20,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,702	73,530	28,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,103	28,782	△ 6,679
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,735	5,236	△ 2,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,870	606	1,264
長期前受金戻入額	△ 84,914	△ 78,536	△ 6,378
受取利息及び受取配当金	△ 492	△ 482	△ 10
支払利息	62,997	68,932	△ 5,935
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	110	△ 110
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,813	260,760	△ 321,573
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,429	△ 732	△ 698
未払金の増減額 (△は減少)	38,453	△ 41,393	79,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,074	△ 9,659	13,733
その他流動負債の増減額 (△は減少)	324	△ 232	556
小計	40,698	567,232	△ 526,534
利息及び配当金の受取額	492	482	10
利息の支払額	△ 62,997	△ 68,932	5,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,807	498,782	△ 520,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 353,031	△ 46,085	△ 306,945
有形固定資産の売却による収入	0	219	△ 219
補助金による収入	71,000	30,209	40,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,031	△ 15,657	△ 266,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,000	230,000	△ 153,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 679,837	△ 650,596	△ 29,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,837	△ 420,596	△ 182,240
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 906,674	62,528	△ 969,203
資金期首残高	1,538,018	1,475,490	62,528
資金期末残高	631,344	1,538,018	△ 906,674

(5) 総括

ア 決算概要

令和6年度の病院事業会計は、医業外収益の一般会計負担金が増加したものの、医業収益の入院収益が減少したことなどにより事業収益が6,576,859千円と前年度に比べ38,431千円（0.6%）減少し、医業費用の給与費等の増加により事業費用が7,119,229千円と前年度に比べ273,765千円（4.0%）増加したことから、542,370千円の当年度純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は3,392,307千円に増加し、累積欠損金比率は58.3%と前年度に比べ9.8ポイントの上昇となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ5,327人（2.8%）減少の183,589人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ2,858人（6.1%）減少の43,652人、外来患者数が本院で2,334人（1.7%）の減少、泉郷診療所で92人（17.7%）の減少、支笏湖診療所で43人（7.2%）の減少で、前年度に比べ2,469人（1.7%）減少の139,937人となっている。

また、病床利用率は62.9%で前年度に比べ4.0ポイント低下し、外来入院患者比率は318.3%で前年度に比べ14.5ポイント上昇している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、大動脈内バルーンポンプ、一般X線撮影装置、手術用患者監視装置、全身麻酔装置、多項目自動血球分析装置等の機器を購入し、総額は137,999千円となっている。

エ まとめ

令和6年度における病院事業は、引き続き、「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」「安全で安心できる医療の推進」「医療・看護の質の向上とチーム医療の推進」「効率的な病院運営の推進」「医療従事者の勤務環境等の充実」の5項目を基本方針に掲げて事業運営を行い、地域の基幹病院として重要な役割となる二次救急医療体制を維持するとともに、医師をはじめとする医療スタッフ等を増員し、業務の負担軽減や効率化に取り組むなど地域に必要な医療提供体制の充実と収益の確保に努めた。

事業実績や経営成績では、高度医療の推進などにより患者1人当たりの診療単価は上昇したものの、入院・外来ともに患者数が減少したことにより、施設の有効活用の状況を示す比率として経営指標に掲げている「病床利用率」の向上がみられず、入院収益が前年度を大きく下回ったことから、医業収益は減少となった。一方で、医業費用においては、医師をはじめとする職員数の増加や人事院勧告に基づく給与改定、会計年度任用職員の処遇改善などにより給与費が大幅に増加したこともあり、3年連続での赤字決算となった。

財政状態では、資本的収入が資本的支出に対して不足する額の一部を退職

給付引当金で措置しているが、国の通知において、引当金に見合うものとして企業内部に留保された資金を建設改良費等の財源としてみだりに使用することは避けるべきと示されていることから、補填財源への活用については、当該通知を踏まえ慎重に対応されたい。

また、現金預金が前年度末から906,674千円減少の631,344千円となり、令和7年度の予算をみると期末の現金預金は更に減少する見込みであることから、これらの対応を喫緊の課題と捉え、経営改革の推進と徹底した収支改善に取り組まれることを期待する。

なお、会計処理において、固定資産台帳の記載誤りに起因し、減価償却費が9,504円の計上不足となっていたことから、財務会計上の基礎資料となる関係帳簿の作成には十分留意されたい。

現在の公立病院経営を取り巻く状況は、人件費や物価の高騰が続く中、依然として厳しい状況が続くものと見込まれるが、「市立千歳市民病院経営強化プラン」に基づく取組の更なる推進を図り、地域の基幹病院としての役割を維持し、安全で質の高い医療の維持・向上と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度 対前年度 比率(%)	5年度 全国自治体 病院平均	備考
		令和6年度	令和5年度								
病床数		床		190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患者数	入院	年間1人	人	43,652	46,510	43,695	45,116	39,307	93.9	-	延人数
		1日平均	人	120	127	120	124	108	94.5	112	
	外来	年間1人	人	138,955	141,289	139,199	144,625	130,302	98.3	-	延人数
		1日平均	人	572	581	573	598	536	98.5	270	
		年間計	人	182,607	187,799	182,894	189,741	169,609	97.2	-	
医療収益に対する費用比率	給与費	%		67.7	61.4	65.3	63.4	71.9	-	52.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	薬品費	%		11.4	10.8	10.3	9.1	9.3	-	9.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	その他医療材料費	%		10.5	11.2	11.5	11.6	12.1	-	6.6	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
病床利用率		%		62.9	66.9	63.0	65.1	56.7	-	73.6	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外来入院比率		%		318.3	303.8	318.6	320.6	331.5	-	176.2	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり	診療収入	円		27,395	27,060	25,856	24,817	23,911	101.2	23,047	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬品費	円		3,646	3,392	3,079	2,635	2,634	107.5	2,855	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	その他医療材料費	円		3,333	3,497	3,448	3,361	3,436	95.3	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職員数	医師	人		(9) 38	(8) 35	(9) 37	(8) 35	(3) 34	108.6	18.6	薬剤科、放射線科、臨床検査科等
	医技	人		(7) 50	(6) 48	(6) 48	(6) 46	(6) 47	104.2	60.2	
	看護	人		(61) 191	(60) 185	(53) 188	(55) 190	(54) 192	103.2	108.1	
	事務	人		(46) 34	(42) 34	(42) 34	(44) 34	(41) 34	100.0	20.0	
	その他職員	人		(53) 0	(50) 0	(48) 0	(53) 0	(56) 0	-	5.5	
計		人		(176) 313	(166) 302	(158) 307	(166) 305	(160) 307	103.6	212.4	上段()内人数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 全国自治体病院平均は医療収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益修正	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益（入院収益）	3,157,921	2,626,658	83.2	-	-	531,263
	医業収益（外来収益）	1,847,154	1,577,238	85.4	-	-	269,915
	医業収益（その他医業収益）	842,415	802,167	95.2	-	-	40,248
	医 業 外 収 益	681,767	677,678	99.4	-	-	4,089
	泉郷診療所医業収益	2,533	2,304	90.9	-	-	230
	泉郷診療所医業外収益	12,428	12,428	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	4,626	4,087	88.4	-	-	539
	支笏湖診療所医業外収益	29,175	21,845	74.9	-	-	7,330
	院内保育事業収益	21,998	20,406	92.8	-	-	1,592
	特 別 利 益	5,804	5,710	98.4	-	-	95
計		6,605,821	5,750,521	87.1	-	-	855,300
過 年 度	医業収益（入院収益）	505,634	493,425	97.6	1,777	837	9,594
	医業収益（外来収益）	254,044	252,321	99.3	216	9	1,498
	医業収益（その他医業収益）	37,283	36,081	96.8	19	39	1,144
	医 業 外 収 益	7,109	7,059	99.3	16	0	34
	泉郷診療所医業収益	325	325	100.0	0	0	0
	支笏湖診療所医業収益	505	505	100.0	0	0	0
	院内保育事業収益	414	414	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	718	16	2.2	0	0	703
計		806,031	790,146	98.0	2,027	885	12,973
合 計		7,411,852	6,540,667	88.2	2,027	885	868,274

※ 消費税及び地方消費税込み

収益的医業（過年度分）収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	797,791	824,802	778,924	802,850	730,722
収 入 額	782,657	807,735	760,781	783,755	710,217
収 入 率	98.1	97.9	97.7	97.6	97.2
過年度損益修正損	2,011	4,130	4,762	4,821	5,257
不 納 欠 損 額	885	933	828	853	649
未 収 額	12,237	12,005	12,553	13,421	14,600

※ 消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対 前年度比率
1 医 業 収 益		5,819,430	5,871,749	5,491,638	5,502,175	4,803,891	99.1
(1) 入 院 収 益		3,156,023	3,253,120	2,975,830	2,984,271	2,547,312	97.0
(2) 外 来 収 益		1,846,524	1,828,795	1,753,065	1,724,444	1,508,138	101.0
(3) そ の 他 医 業 収 益	※①	816,882	789,834	762,744	793,460	748,442	103.4
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益		2,482	3,259	3,954	4,497	4,621	76.1
(1) 外 来 収 益		2,477	3,254	3,945	4,493	4,621	76.1
(2) そ の 他 医 業 収 益		5	5	9	4	0	100.0
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益		4,539	4,770	5,059	5,268	5,525	95.2
(1) 外 来 収 益		4,539	4,766	5,049	5,264	5,520	95.2
○ そ の 他 医 業 収 益		0	4	10	4	5	皆減
4 医 業 費 用		6,765,039	6,479,219	6,358,936	6,048,895	5,798,546	104.4
(1) 給 与 費		3,940,387	3,605,281	3,588,250	3,486,577	3,452,183	109.3
(2) 材 料 費		1,274,393	1,293,773	1,193,687	1,137,659	1,029,557	98.5
(3) 経 費		1,021,615	1,038,261	1,027,958	972,664	899,998	98.4
(4) 減 価 償 却 費		483,713	488,715	502,597	377,562	357,202	99.0
(5) 資 産 減 耗 費		5,358	14,768	7,188	28,505	13,461	36.3
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		20,018	18,667	22,100	32,063	32,955	107.2
(7) 研 究 研 修 費		19,554	19,755	17,156	13,864	13,189	99.0
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用		14,910	13,629	12,883	15,464	12,963	109.4
(1) 給 与 費		10,886	8,979	7,927	7,875	8,008	121.2
(2) 材 料 費		810	1,076	1,253	1,404	1,509	75.3
(3) 経 費		3,214	3,575	3,703	6,184	3,446	89.9
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用		33,715	32,576	31,205	31,113	31,030	103.5
(1) 給 与 費		17,644	16,284	14,649	14,528	14,420	108.4
(2) 材 料 費		1,875	1,886	1,878	2,061	2,082	99.4
(3) 経 費		14,197	14,407	14,679	14,524	14,529	98.5
医 業 利 益		—	—	—	—	—	152.9
医 業 損 失		987,214	645,646	902,374	583,533	1,028,502	
7 医 業 外 収 益		681,107	672,276	1,136,147	1,332,762	1,119,653	101.3
(1) 受 取 利 息 配 当 金		492	482	456	0	0	102.1
(2) 他 会 計 負 担 金		349,755	293,412	315,632	289,478	323,134	119.2
(3) 補 助 金	※②	226,779	282,085	734,924	977,891	751,273	80.4
(4) 患 者 外 給 食 収 益		494	641	355	437	530	77.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入		84,914	78,536	68,837	47,751	27,632	108.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益		18,673	17,120	15,942	17,205	17,084	109.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対 前年度比率
	8 泉郷診療所医業外収益		12,428	10,370	8,928	10,967	8,342
(1) 他会計負担金		12,428	10,270	8,828	10,967	7,092	121.0
(2) 補助金		0	100	100	0	1,250	0.3
9 支笏湖診療所医業外収益		29,175	27,806	26,146	25,844	25,504	104.9
(1) 他会計負担金		21,845	27,706	26,046	25,844	24,254	78.8
(2) 補助金		7,330	100	100	0	1,250	7,330.3
10 院内保育事業収益		21,899	22,373	23,697	24,007	25,337	97.9
(1) 保育料		2,947	2,399	4,006	3,986	8,525	122.8
(2) 補助金※③		18,952	19,974	19,691	20,021	16,812	94.9
11 医業外費用		280,374	292,753	288,301	284,308	273,640	95.8
(1) 支払利息		62,997	68,932	76,026	82,300	88,679	91.4
(2) 雑損失		217,376	223,821	212,275	202,008	184,961	97.1
12 院内保育事業費用		21,900	22,373	23,698	24,007	25,337	97.9
(1) 経費		21,900	22,373	23,698	24,007	25,337	97.9
経常利益		—	—	—	501,732	—	239.0
経常損失		544,878	227,947	19,455	—	148,644	—
13 特別利益		5,800	2,687	15,382	3,684	8,999	215.9
(1) 過年度損益修正益		5,800	2,687	15,200	3,684	8,999	215.9
○ 固定資産売却益		0	0	183	0	0	—
14 特別損失		3,292	4,914	6,241	5,888	6,585	67.0
(1) 過年度損益修正損		3,292	4,803	6,134	5,888	6,498	68.5
○ 固定資産売却損		0	110	107	0	86	皆減
当年度純利益		—	—	—	499,529	—	235.6
当年度純損失		542,370	230,174	10,314	—	146,229	—

経常収益	6,571,059	6,612,603	6,695,569	6,905,519	5,992,873	99.4
経常費用	7,115,937	6,840,550	6,715,024	6,403,787	6,141,517	104.0
総収益	6,576,859	6,615,290	6,710,951	6,909,203	6,001,873	99.4
総費用	7,119,229	6,845,464	6,721,265	6,409,674	6,148,102	104.0

※ ①のうち一般会計負担金 516,929

②のうち一般会計補助金 220,851

③のうち一般会計補助金 17,828

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対 前年度比率
1 固定資産	5,661,290	6,032,293	6,196,802	6,345,047	5,669,080	93.8
(1) 有形固定資産	5,379,195	5,742,038	5,918,679	6,077,283	5,452,900	93.7
土地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物	3,198,577	3,366,379	3,549,543	3,476,179	3,437,064	95.0
構築物	42,604	46,552	61,413	76,274	91,134	91.5
器械備品	1,139,885	1,329,153	1,305,691	1,514,386	920,278	85.8
車両運搬具	6,651	8,476	10,554	12,887	4,965	78.5
リース資産	1,192	1,192	1,192	1,192	1,192	100.0
(減価償却累計額)	(△ 8,527,005)	(△ 8,129,146)	(△ 7,910,655)	(△ 7,535,900)	(△ 7,664,141)	(104.9)
建設仮勘定	0	0	0	6,080	7,980	-
(2) 無形固定資産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産	280,215	288,374	276,242	265,883	214,299	97.2
出資金	595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税	279,620	287,779	275,647	265,288	213,704	97.2
破産更生債権等	3,388	1,959	1,227	1,144	1,587	173.0
貸倒引当金	△ 3,388	△ 1,959	△ 1,227	△ 1,144	△ 1,587	173.0
2 流動資産	1,579,438	2,465,814	2,583,561	3,278,284	2,467,184	64.1
(1) 現金預金	631,344	1,538,018	1,475,490	2,272,944	1,294,855	41.0
(2) 未収金	899,886	875,073	1,065,133	962,991	1,132,407	102.8
貸倒引当金	△ 1,082	△ 641	△ 767	△ 478	△ 270	168.8
(3) 貯蔵品	49,290	53,364	43,705	42,826	40,188	92.4
○ 前払金	0	0	0	0	5	-
資産合計	7,240,728	8,498,107	8,780,363	9,623,331	8,136,264	85.2

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6年度対前年度比率
1 固定負債		5,053,106	5,624,678	6,000,985	6,306,982	5,852,807	89.8
(1) 企業債		3,632,136	4,305,411	4,755,248	5,079,844	4,630,807	84.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,632,136	4,305,411	4,755,248	5,079,844	4,630,807	84.4
(2) 引当金		1,420,969	1,319,267	1,245,737	1,227,139	1,222,000	107.7
退職給付引当金		1,420,969	1,319,267	1,245,737	1,227,139	1,222,000	107.7
2 流動負債		1,516,973	1,610,496	1,308,644	1,784,095	1,343,134	94.2
(1) 企業債		750,275	679,837	650,596	470,963	410,608	110.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債		750,275	679,837	650,596	470,963	410,608	110.4
(2) 未払金		493,974	683,098	444,273	1,111,329	725,084	72.3
(3) 引当金		270,322	245,484	211,466	199,568	205,226	110.1
賞与引当金		227,757	205,654	176,872	167,449	172,256	110.7
法定福利費引当金		42,565	39,830	34,594	32,119	32,969	106.9
(4) その他流動負債		2,401	2,077	2,309	2,235	2,216	115.6
3 繰延収益		326,763	376,676	354,303	405,509	313,106	86.7
(1) 長期前受金		326,763	376,676	354,303	405,509	313,106	86.7
国庫補助金		224,105	248,185	200,511	232,981	221,884	90.3
道費補助金		85,117	109,910	133,794	151,034	68,232	77.4
受贈財産評価額		284	311	553	796	1,038	91.3
工事負担金		49	272	495	717	940	18.2
他会計負担金		17,207	17,998	18,951	19,981	21,011	95.6
(収益化累計額)		(△ 359,577)	(△ 294,760)	(△ 304,069)	(△ 235,232)	(△ 192,208)	(122.0)
負債合計		6,896,841	7,611,851	7,663,932	8,496,586	7,509,047	90.6
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
5 剰余金		△ 3,289,480	△ 2,747,110	△ 2,516,936	△ 2,506,622	△ 3,006,150	119.7
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0
(2) 欠損金		3,392,307	2,849,937	2,619,763	2,609,449	3,108,978	119.0
当年度未処理欠損金		3,392,307	2,849,937	2,619,763	2,609,449	3,108,978	119.0
資本合計		343,887	886,257	1,116,431	1,126,745	627,217	38.8
負債資本合計		7,240,728	8,498,107	8,780,363	9,623,331	8,136,264	85.2

病 院 事 業

項目		年度				
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	78.2	71.0	70.6	65.9	69.7
	固定負債構成比率	69.8	66.2	68.3	65.5	71.9
	自己資本構成比率	9.3	14.9	16.8	15.9	11.6
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	98.9	87.6	82.9	80.9	83.5
	固 定 比 率	844.2	477.6	421.3	414.1	602.9
	流 動 比 率	104.1	153.1	197.4	183.8	183.7
	当 座 比 率	100.9	149.8	194.1	181.4	180.7
	現 金 預 金 比 率	41.6	95.5	112.7	127.4	96.4
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 回 転 率)	6.03	4.30	3.66	4.46	5.07
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 転 率)	1.00	0.96	0.88	0.92	0.87
	減 価 償 却 率 (%)	9.93	9.33	9.25	6.91	7.41
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 転 率)	2.88	2.33	1.88	1.92	1.97
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 回 転 率)	6.57	6.06	5.42	5.26	5.08
収益率・ その他 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 6.89	△ 2.66	△ 0.11	5.63	△ 1.83
	総 収 支 比 率	92.4	96.6	99.8	107.8	97.6
	経 常 収 支 比 率	92.3	96.7	99.7	107.8	97.6
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 回 転 率)	85.5	90.1	85.9	90.4	82.4
	利 子 負 担 率	1.4	1.4	1.4	1.5	1.8
	累 積 欠 損 金 比 率	58.3	48.5	47.7	47.4	64.7

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝(期首＋期末)÷2

經營分析表

算 式	5年度全国 市立病院平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	67.7
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	46.8
$\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	39.4
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) + 固定負債}} \times 100$	78.5
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}} \times 100$	171.8
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.8
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.3
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.0
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	1.42
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.85
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	8.16
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.72
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.98
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (負債+資本)}} \times 100$	0.40
$\frac{\text{総収益 (経常収益+特別利益)}}{\text{総費用 (経常費用+特別損失)}} \times 100$	96.1
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.1
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.1
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.1
$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{医業収益}} \times 100$	47.7

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	
内科	入院	入院	9,631	10,009	7,864	6,381	5,468	
		対前年度増減数	△ 378	2,145	1,483	913	△ 1,940	
	外来	外来	23,456	23,549	21,740	21,239	19,115	
		対前年度増減数	△ 93	1,809	501	2,124	△ 3,750	
	計		計	33,087	33,558	29,604	27,620	24,583
	対前年度増減数		対前年度増減数	△ 471	3,954	1,984	3,037	△ 5,690
循環器科	入院	入院	3,847	3,807	3,576	3,767	3,337	
		対前年度増減数	40	231	△ 191	430	△ 2,483	
	外来	外来	13,416	13,609	13,402	13,686	13,944	
		対前年度増減数	△ 193	207	△ 284	△ 258	△ 2,456	
	計		計	17,263	17,416	16,978	17,453	17,281
	対前年度増減数		対前年度増減数	△ 153	438	△ 475	172	△ 4,939
消化器科	入院	入院	8,939	8,748	7,445	6,881	4,401	
		対前年度増減数	191	1,303	564	2,480	△ 489	
	外来	外来	13,306	12,489	12,777	13,315	10,608	
		対前年度増減数	817	△ 288	△ 538	2,707	△ 1,018	
	計		計	22,245	21,237	20,222	20,196	15,009
	対前年度増減数		対前年度増減数	1,008	1,015	26	5,187	△ 1,507
小児科	入院	入院	3,358	3,798	3,385	3,591	2,975	
		対前年度増減数	△ 440	413	△ 206	616	△ 1,862	
	外来	外来	10,719	10,751	10,343	10,137	8,877	
		対前年度増減数	△ 32	408	206	1,260	△ 4,967	
	計		計	14,077	14,549	13,728	13,728	11,852
	対前年度増減数		対前年度増減数	△ 472	821	0	1,876	△ 6,829
外科	入院	入院	3,683	2,814	3,180	3,270	3,179	
		対前年度増減数	869	△ 366	△ 90	91	△ 1,997	
	外来	外来	4,411	4,171	4,207	4,369	4,600	
		対前年度増減数	240	△ 36	△ 162	△ 231	△ 1,103	
	計		計	8,094	6,985	7,387	7,639	7,779
	対前年度増減数		対前年度増減数	1,109	△ 402	△ 252	△ 140	△ 3,100
脳神経外科	入院	入院	1,256	1,884	2,288	2,266	2,303	
		対前年度増減数	△ 628	△ 404	22	△ 37	△ 225	
	外来	外来	3,437	4,134	4,405	4,423	3,966	
		対前年度増減数	△ 697	△ 271	△ 18	457	△ 350	
	計		計	4,693	6,018	6,693	6,689	6,269
	対前年度増減数		対前年度増減数	△ 1,325	△ 675	4	420	△ 575
整形外科	入院	入院	7,190	8,952	8,793	9,733	9,253	
		対前年度増減数	△ 1,762	159	△ 940	480	△ 153	
	外来	外来	19,328	19,746	19,249	21,067	19,836	
		対前年度増減数	△ 418	497	△ 1,818	1,231	2,515	
	計		計	26,518	28,698	28,042	30,800	29,089
	対前年度増減数		対前年度増減数	△ 2,180	656	△ 2,758	1,711	2,362

の診療科別推移（本院）

（単位：人）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
産婦人科	入院	2,752	3,601	4,020	4,873	4,398
	対前年度増減数	△ 849	△ 419	△ 853	475	△ 578
	外来	10,590	11,027	12,218	13,781	11,717
	対前年度増減数	△ 437	△ 1,191	△ 1,563	2,064	△ 1,488
	計	13,342	14,628	16,238	18,654	16,115
	対前年度増減数	△ 1,286	△ 1,610	△ 2,416	2,539	△ 2,066
耳鼻咽喉科	入院	1,478	1,435	1,254	1,420	1,534
	対前年度増減数	43	181	△ 166	△ 114	△ 600
	外来	8,788	8,545	7,332	7,614	6,261
	対前年度増減数	243	1,213	△ 282	1,353	△ 3,545
	計	10,266	9,980	8,586	9,034	7,795
	対前年度増減数	286	1,394	△ 448	1,239	△ 4,145
眼科	入院	188	221	285	566	458
	対前年度増減数	△ 33	△ 64	△ 281	108	△ 353
	外来	9,308	10,413	10,212	10,005	9,325
	対前年度増減数	△ 1,105	201	207	680	△ 1,554
	計	9,496	10,634	10,497	10,571	9,783
	対前年度増減数	△ 1,138	137	△ 74	788	△ 1,907
皮膚科	入院	141	109	123	125	159
	対前年度増減数	32	△ 14	△ 2	△ 34	△ 49
	外来	8,836	9,877	9,304	9,065	8,031
	対前年度増減数	△ 1,041	573	239	1,034	△ 3,317
	計	8,977	9,986	9,427	9,190	8,190
	対前年度増減数	△ 1,009	559	237	1,000	△ 3,366
泌尿器科	入院	1,189	1,132	1,482	2,243	1,842
	対前年度増減数	57	△ 350	△ 761	401	254
	外来	11,230	10,870	12,153	13,608	11,885
	対前年度増減数	360	△ 1,283	△ 1,455	1,723	△ 934
	計	12,419	12,002	13,635	15,851	13,727
	対前年度増減数	417	△ 1,633	△ 2,216	2,124	△ 680
麻酔科	入院	0	0	0	0	0
	対前年度増減数	0	0	0	0	0
	外来	2,130	2,108	1,857	2,316	2,137
	対前年度増減数	22	251	△ 459	179	△ 146
	計	2,130	2,108	1,857	2,316	2,137
	対前年度増減数	22	251	△ 459	179	△ 146
合計	入院	43,652	46,510	43,695	45,116	39,307
	対前年度増減数	△ 2,858	2,815	△ 1,421	5,809	△ 10,475
	外来	138,955	141,289	139,199	144,625	130,302
	対前年度増減数	△ 2,334	2,090	△ 5,426	14,323	△ 22,113
	計	182,607	187,799	182,894	189,741	169,609
	対前年度増減数	△ 5,192	4,905	△ 6,847	20,132	△ 32,588

令和5年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	
1	病 床 数	一 般 床	626	619	302	372	
2		そ の 他 床	46	148	86	109	
3		計	672	767	388	481	
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	490	166	327	260	
5		外 来 人	1,051	413	799	871	
6	経 常 利 益 (△ 損 失)		千円	△ 1,433,971	685,294	△ 962,878	△ 861,890
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		千円	△ 5,021,695	△ 4,981,330	△ 13,139,996	△ 12,504,297
8	経 常 収 支 比 率		%	94.4	102.8	92.6	93.2
9	医 業 収 支 比 率		%	85.6	95.7	88.3	82.0
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	4.5	7.2	9.7	8.3
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	23.1	23.1	120.9	124.1
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	45.5	△ 1.1	△ 21.6	△ 12.7
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	105.4	71.4	98.1	103.5
14	流 動 比 率		%	80.6	189.1	109.0	90.0
15	自 己 資 本 回 転 率		回	1.58	△ 25.06	△ 4.52	△ 8.05
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.89	2.45	1.06	1.04
17	流 動 資 産 回 転 率		回	3.23	3.00	4.20	2.85
18	未 収 金 回 転 率		回	4.40	4.43	5.71	4.04
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	47.1	56.7	57.7	47.4
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	46.6	44.3	47.1	49.7
21		支 払 利 息	%	0.4	0.8	0.3	0.1
22		減 価 償 却 費	%	4.9	2.9	6.7	6.5
23		光 熱 水 費	%	2.3	0.7	1.7	2.9
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	1.1	0.9	1.1	1.0
26		委 託 料	%	11.4	10.1	9.5	9.2
27		医 療 材 料 費	%	29.5	29.9	23.2	25.3
28		給 食 材 料 費	%	0.1	0.5	-	-
29		そ の 他	%	3.8	9.9	10.2	5.2
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	55.0	49.3	56.2	62.4
31		薬 品 費	%	21.0	17.9	14.0	22.2
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	13.8	15.4	13.7	9.5
33	病 床 利 用 率 (一 般)		%	76.3	75.3	88.6	52.3
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)		日	10.6	19.7	13.6	12.0
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	142.4	165.1	162.4	222.4
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.4	3.7	3.9	3.0	
37		外 来 人	3.5	6.1	6.3	6.7	
38		看 護 部 門 入 院 人	0.6	0.6	0.7	0.5	
39		外 来 人	0.9	1.1	1.2	1.2	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	83,891	82,625	59,249	68,058	
41		外 来 円	24,683	19,188	16,001	15,093	
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	290,742	423,084	329,043	304,416	
43		看 護 部 門 円	75,172	73,479	60,771	53,939	
44	薬 品 使 用 効 率		%	85.9	93.4	82.7	71.3
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	28.6	17.3	22.7	18.1	
46		看 護 部 門 人	112.9	96.3	116.5	98.1	
47		薬 剤 部 門 人	8.0	4.0	7.5	7.7	
48		事 務 部 門 人	19.5	20.9	24.0	27.0	
49		給 食 部 門 人	1.8	2.1	1.3	1.2	
50		放 射 線 部 門 人	5.7	4.4	7.2	5.6	
51		臨 床 検 査 部 門 人	9.1	5.2	7.0	8.9	
52		そ の 他 部 門 人	26.8	16.7	12.1	13.1	
53		全 職 員 人	212.4	167.0	198.2	179.8	

※ 数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
379	535	365	246	378	258	53	1
148	64	204	54	4	119	45	2
527	599	569	300	382	377	98	3
337	434	163	118	233	71	38	4
638	1,094	375	417	727	373	153	5
△ 1,105,456	△ 486,371	△ 1,126,967	△ 601,509	△ 489,583	△ 886,781	△ 128,253	6
△ 16,595,834	2,612,649	△ 3,995,444	△ 10,744,773	△ 5,658,688	△ 9,967,260	△ 2,254,709	7
89.0	97.5	91.2	89.9	95.9	88.3	91.7	8
82.4	92.6	87.8	68.7	83.3	72.1	72.3	9
9.8	7.1	9.0	18.0	11.8	22.3	35.8	10
209.6	-	37.6	275.9	60.2	190.1	206.8	11
14.9	25.6	32.3	△ 0.4	△ 1.8	24.0	20.2	12
120.5	67.0	69.5	105.9	86.5	87.9	89.3	13
54.8	271.7	247.5	77.0	160.3	150.1	127.4	14
5.18	3.16	3.23	20.76	62.46	2.50	1.06	15
1.06	1.47	2.22	0.84	1.14	1.01	0.36	16
4.15	1.89	2.49	3.14	2.68	2.24	0.58	17
4.77	4.95	5.03	4.49	4.65	4.36	6.21	18
86.7	15.1	-	63.6	59.2	35.0	30.0	19
54.0	42.9	44.7	44.5	45.4	49.1	59.1	20
0.8	0.5	0.2	0.9	1.2	0.1	0.1	21
5.8	6.9	3.7	6.7	8.1	5.6	4.9	22
1.4	1.4	1.3	1.7	1.9	1.4	2.0	23
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	24
1.0	0.9	0.9	1.0	1.6	0.5	0.5	25
9.5	11.1	7.8	16.5	11.1	8.3	6.9	26
17.0	26.2	28.0	15.8	17.9	19.2	8.4	27
0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	-	0.8	28
10.2	9.9	13.2	12.7	12.1	15.6	17.1	29
68.4	49.3	54.0	68.2	57.2	71.2	83.4	30
9.5	16.9	24.4	12.0	12.2	16.5	6.0	31
12.1	13.2	9.4	12.2	10.3	11.4	5.9	32
67.6	75.6	56.1	47.9	61.5	48.0	37.1	33
19.6	11.2	13.2	12.6	9.5	9.5	16.8	34
125.7	167.6	152.9	235.0	207.3	347.2	270.2	35
7.5	3.9	4.9	4.3	2.7	3.4	7.1	36
9.4	6.6	7.5	10.0	5.6	11.8	19.1	37
0.9	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	38
1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	39
46,470	70,993	43,576	48,403	68,686	50,098	28,818	40
12,274	19,537	26,546	14,136	15,342	12,478	11,812	41
462,920	406,726	410,081	349,002	270,373	317,215	430,269	42
53,030	66,335	61,661	40,261	56,130	49,539	36,835	43
72.5	96.9	99.9	86.7	74.8	92.8	77.2	44
9.5	18.4	12.0	5.7	20.7	9.5	7.1	45
82.7	112.0	77.9	79.3	114.7	73.2	69.4	46
4.2	4.2	4.7	4.7	5.8	4.0	5.1	47
9.5	12.5	14.4	21.0	27.5	13.0	19.4	48
1.9	1.2	1.1	1.3	1.8	1.1	12.2	49
4.4	5.8	4.0	3.3	5.0	2.7	5.1	50
10.4	6.0	4.4	5.0	5.2	4.5	8.2	51
21.8	21.5	12.0	13.3	18.1	12.5	17.3	52
144.4	181.6	130.4	133.7	198.7	120.4	143.9	53

令和5年度道内公立

項番	項目	市	芦別市	江別市	赤平市	士別市
1	病 床 数	一 般 床	60	278	60	55
2		そ の 他 床	39	59	60	78
3		計	99	337	120	133
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	59	181	93	95
5		外 来 人	181	547	240	374
6	経 常 利 益 (△ 損 失)	千円	△ 97,423	△ 131,629	53,302	△ 170,199
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	千円	△ 1,156,654	△ 474,626	△ 811,740	△ 1,269,570
8	経 常 収 支 比 率	%	94.8	98.1	102.3	95.0
9	医 業 収 支 比 率	%	73.1	84.6	85.1	67.6
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	26.5	16.9	22.1	25.7
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	87.4	8.3	43.4	56.4
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	52.2	2.1	51.1	41.6
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	122.6	123.6	77.6	94.8
14	流 動 比 率	%	47.4	40.3	348.9	122.6
15	自 己 資 本 回 転 率	回	1.43	19.04	0.57	1.52
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.87	0.71	0.40	0.88
17	流 動 資 産 回 転 率	回	5.21	4.54	0.99	2.09
18	未 収 金 回 転 率	回	7.02	5.55	4.92	4.77
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	64.1	33.5	51.4	37.8
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	52.9	52.1	49.4	50.7
21		支 払 利 息	0.1	0.9	0.4	0.1
22		減 価 償 却 費	5.8	7.5	10.8	9.5
23		光 熱 水 費	2.3	1.3	2.7	1.7
24		通 信 運 搬 費	0.2	0.2	0.1	0.2
25		修 繕 費	1.0	0.4	1.6	0.8
26		委 託 料	11.1	10.6	11.9	11.6
27		医 療 材 料 費	10.1	12.3	10.2	8.7
28		給 食 材 料 費	-	0.0	0.0	0.8
29		そ の 他	16.5	14.7	12.9	15.9
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	75.0	64.5	60.1	77.2
31		薬 品 費	7.3	6.1	6.4	5.6
32		そ の 他 医 療 材 料 費	7.0	9.1	6.0	7.6
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	59.6	54.1	77.0	84.7
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	24.5	11.9	11.3	20.5
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	205.0	200.9	171.5	262.8
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	11.4	4.2	8.4	10.7
37		外 来 人	23.3	8.5	14.4	28.1
38		看 護 部 門 入 院 人	0.8	0.5	0.9	0.8
39	外 来 人	1.7	1.1	1.5	2.1	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	30,213	48,533	30,504	31,311
41		外 来 円	10,583	13,079	8,516	9,202
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	589,695	316,013	379,691	592,596
43		看 護 部 門 円	41,782	39,435	39,777	43,324
44	薬 品 使 用 効 率	%	95.8	104.6	72.2	88.5
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	5.1	12.8	8.3	9.0
46		看 護 部 門 人	86.9	101.8	87.5	102.3
47		薬 剤 部 門 人	6.1	3.3	5.0	4.5
48		事 務 部 門 人	14.1	15.4	14.2	27.8
49		給 食 部 門 人	1.0	0.9	0.8	2.3
50		放 射 線 部 門 人	5.1	3.9	4.2	6.0
51		臨 床 検 査 部 門 人	5.1	5.6	5.0	10.5
52		そ の 他 部 門 人	16.2	15.1	11.7	33.1
53	全 職 員 人	139.4	158.8	136.7	195.5	

※ 数値は「令和5年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	50	4	0	2
464	199	135	314	458	203	190	3
157	58	74	176	293	134	127	4
454	143	520	678	940	481	581	5
△ 623,207	△ 214,784	△ 70,777	△ 106,655	△ 1,683,017	△ 172,239	△ 227,947	6
△ 5,428,358	△ 1,495,696	△ 2,753,111	△ 2,980,991	△ 9,349,593	△ 9,060,806	△ 2,849,937	7
94.1	88.5	98.6	98.5	89.0	96.4	96.7	8
85.2	54.0	61.2	86.6	81.0	81.8	90.1	9
10.8	36.5	34.3	11.7	8.4	13.2	15.7	10
63.4	149.2	95.8	53.5	76.4	244.4	48.5	11
44.9	3.7	△ 9.0	△ 4.1	19.4	9.9	14.9	12
92.1	93.0	105.1	89.3	93.7	92.4	87.6	13
133.1	131.1	87.9	147.0	144.3	139.7	153.1	14
1.61	66.41	△ 6.78	2.64	3.37	7.03	4.66	15
0.97	0.84	0.82	0.90	0.96	0.72	0.97	16
2.92	3.43	2.35	2.71	3.60	2.55	2.38	17
4.48	5.73	4.97	4.69	5.57	4.06	6.72	18
17.1	69.4	29.0	23.0	35.3	67.7	-	19
51.6	51.9	42.3	54.9	49.2	50.1	49.8	20
0.3	0.1	0.1	1.8	0.5	2.0	1.0	21
6.5	7.9	6.5	7.2	6.7	8.2	7.1	22
1.3	3.2	1.6	1.3	1.4	1.8	1.4	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	24
0.3	1.3	0.2	0.4	0.6	1.5	1.2	25
6.4	11.4	10.2	7.0	7.4	9.1	8.4	26
19.5	7.7	16.3	17.9	24.6	14.5	19.0	27
0.8	1.0	-	0.8	0.7	-	-	28
13.2	15.5	22.6	8.5	8.9	12.8	11.8	29
63.4	96.9	73.2	68.6	61.7	64.9	57.9	30
10.0	5.6	16.1	9.1	15.0	11.2	10.5	31
14.0	8.8	12.1	13.3	15.8	7.5	11.6	32
61.5	28.8	56.1	56.6	64.8	65.9	66.9	33
11.6	14.3	13.3	17.0	10.2	15.1	8.6	34
192.7	164.9	465.1	256.3	213.1	239.4	303.8	35
4.7	252.6	4.6	4.1	2.7	5.4	3.0	36
9.0	416.5	21.3	10.5	5.8	12.8	9.0	37
0.9	24.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.5	38
1.7	40.8	3.2	1.5	1.2	1.6	1.4	39
48,761	25,111	47,867	50,083	75,308	43,463	69,945	40
11,185	7,737	10,807	12,233	15,983	11,609	12,944	41
328,616	9,566,893	448,960	333,558	296,972	381,316	322,600	42
61,386	937,712	66,589	47,375	60,945	46,702	51,208	43
109.6	79.1	108.8	100.0	87.0	79.6	96.0	44
28.2	4.0	14.8	11.5	22.3	12.8	20.0	45
77.4	45.2	91.9	96.2	121.0	105.4	143.2	46
4.1	1.0	4.4	5.4	7.2	4.9	4.7	47
21.8	7.5	16.3	12.7	24.7	18.2	39.5	48
9.3	1.0	2.2	11.8	9.0	1.5	1.6	49
3.7	2.0	6.7	4.1	7.0	3.4	5.8	50
4.7	3.5	5.9	5.7	7.0	4.4	9.5	51
27.4	11.1	37.0	15.6	21.8	11.8	12.1	52
176.5	75.4	179.3	163.1	219.9	162.6	236.3	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・ 固定資産回転率
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼動していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・ 減価償却率
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・ 流動資産回転率
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・ 未収金回転率
未収金に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・ 総資本利益率
経営する側から総資本（負債＋資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・ 総収支比率（総収益対総費用比率）
総収益（経常収益＋特別利益）の総費用（経常費用＋特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・ 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・ 営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・ 利子負担率
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・ 累積欠損金比率
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。